

JEMIMA会報

CONTENTS

- **統計特集**
- 欧州環境規制レポート(第82回)
- 国際標準化活動報告:IEC 63082-1
インテリジェントデバイスマネジメント



目 次

2 ● 統計特集

生産統計特集 2025年（暦年）における生産動向

輸出入統計特集 2025年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

14 ● 欧州環境規制レポート（第82回）

18 ● 国際標準化活動報告

IEC 63082-1（インテリジェントデバイスマネジメント）

Intelligent device management - Part 1: Concepts and terminology

23 ● 先端技術調査委員会（第146回委員会）、エネルギー・イノベーション委員会、産業計測機器・システム委員会 合同開催見学会 開催報告

24 ● 産業計測機器・システム委員会 NTT技術史料館 見学会報告

25 ● 関西支部トピックス

「関西支部新年懇談会」開催報告

第169回関西B・研修会 開催報告

28 ● お知らせ

2026年度人財育成研修開催のご案内

IFES 2025 開催結果報告

36 ● 会合開催報告

39 ● 刊行物案内

40 ● 統計（電気計測器生産統計2026年1月）



生産統計特集

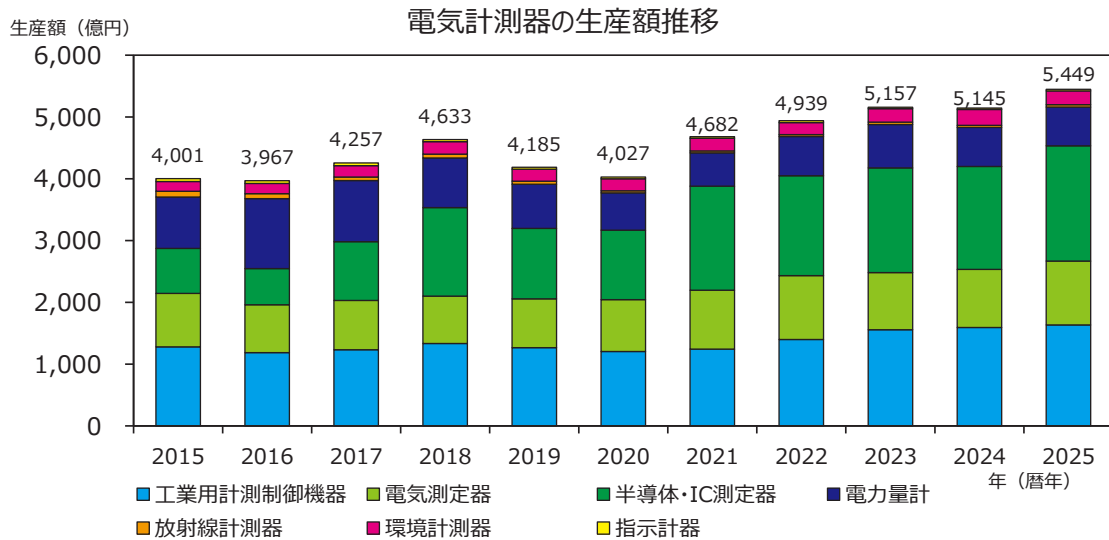
2025年（暦年）における生産動向

電気計測器生産実績

（経済産業省生産動態統計から）

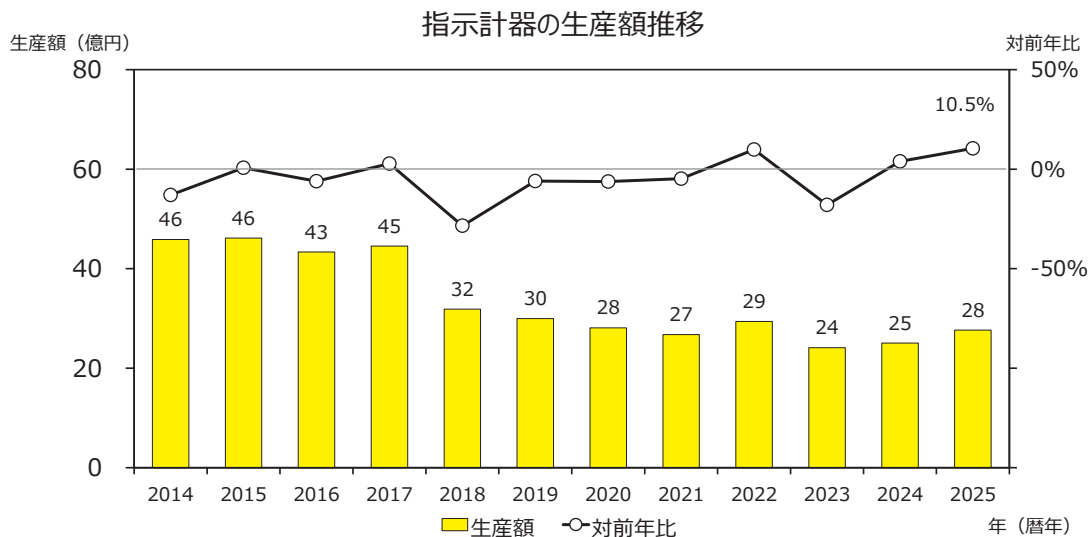
経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、2025年（暦年）の生産金額が発表された。電気計測器全体の生産額は5,449億円（対前年比5.9%増加）であった。

* 数値は修正されることがあります。経済産業省生産動態統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください



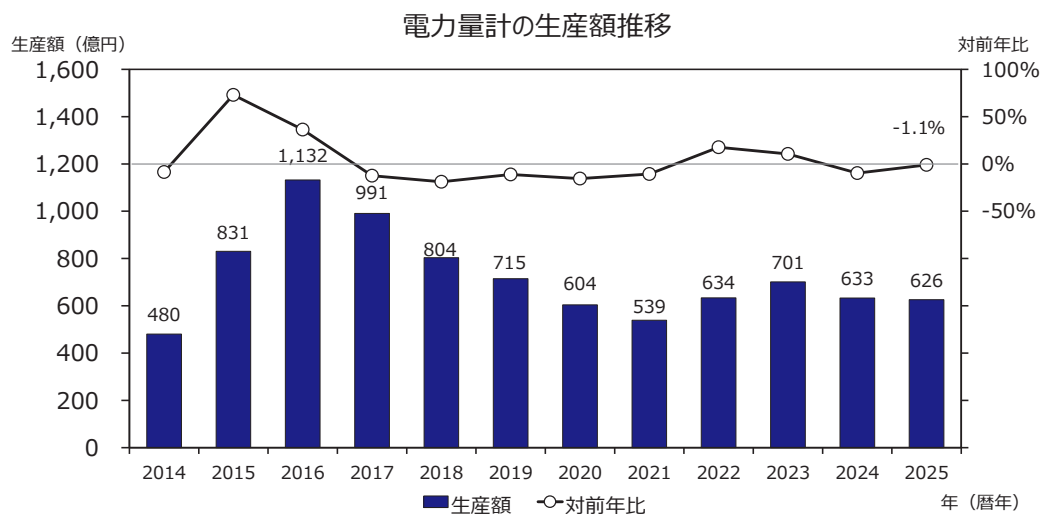
◇指示計器

2025年の生産額は、28億円（対前年比10.5%増加）であった。



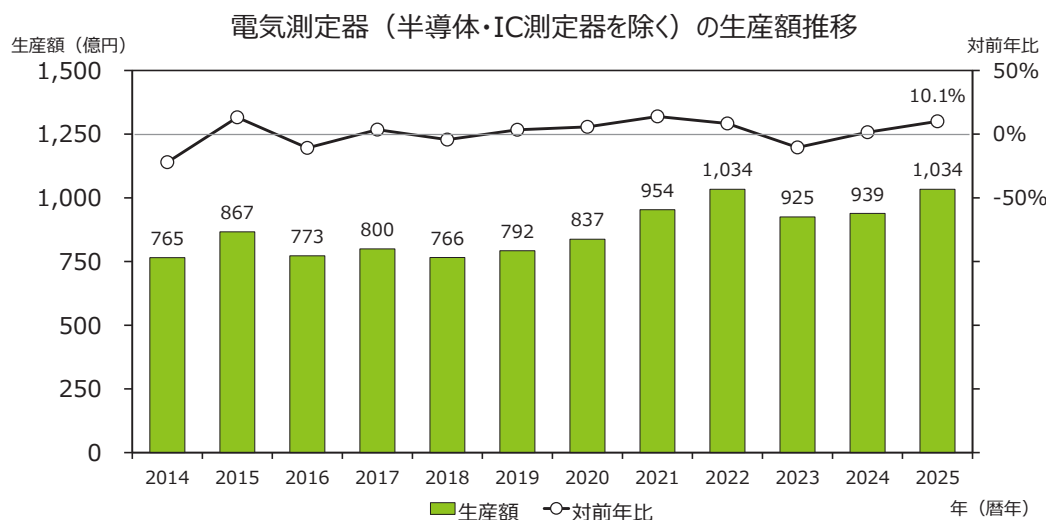
◇電力量計

2025年の生産額は、626億円（対前年比1.1%減少）であった。



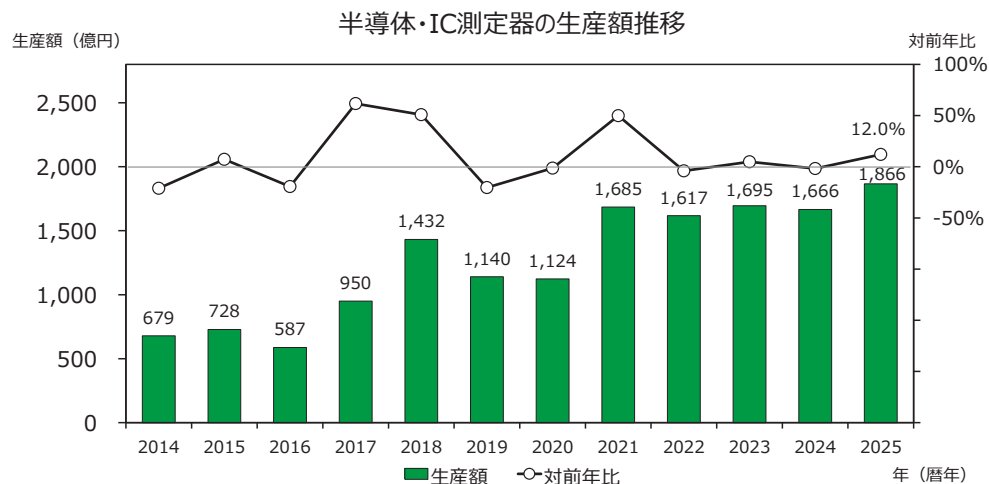
◇電気測定器（半導体・IC測定器を除く）

2025年の生産額は、1,034億円（対前年比10.1%増加）であった。



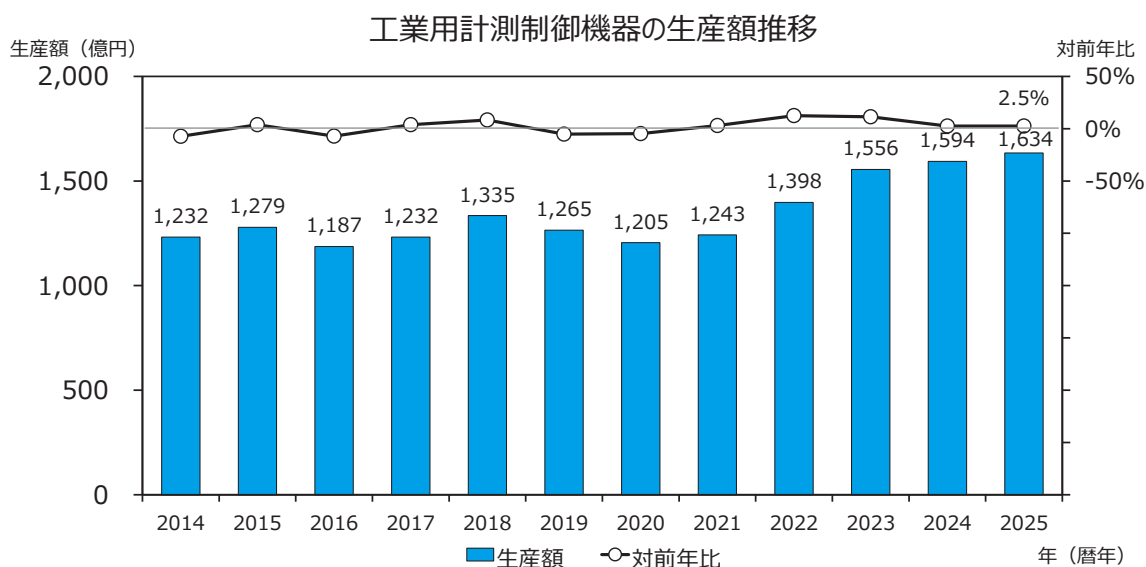
◇半導体・IC測定器

2025年の生産額は、1,866億円（対前年比12.0%増加）であった。



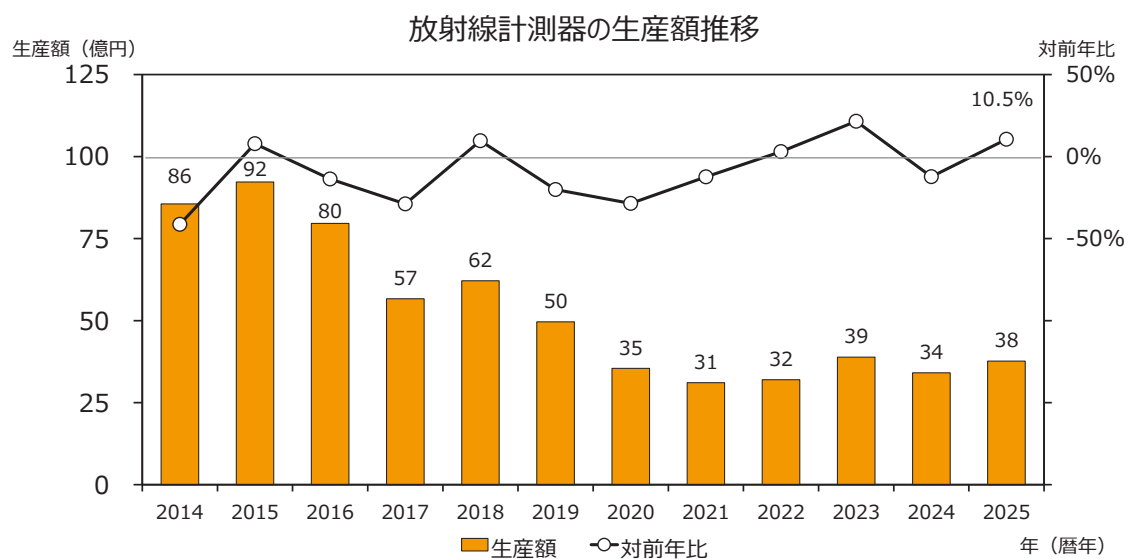
◇工業用計測制御機器

2025年の生産額は、1,634億円（対前年比2.5%増加）であった。



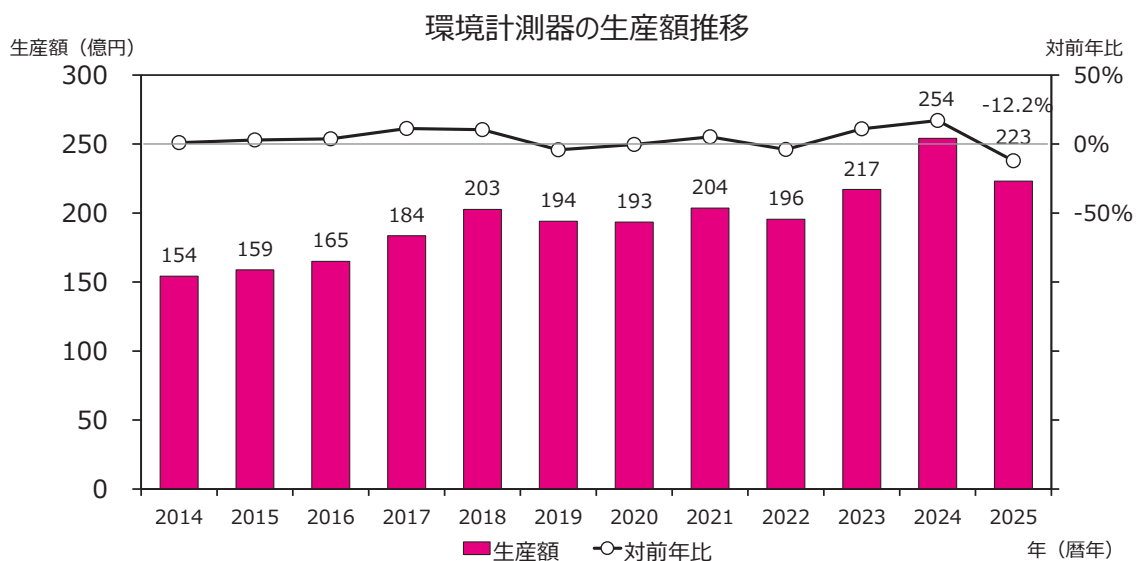
◇放射線計測器

2025年の生産額は、38億円（対前年比10.5%増加）であった。



◇環境計測器

2025年の生産額は、223億円（対前年比12.2%減少）であった。



表－1 電気計測器の生産額

単位：生産額(億円)、前年比 (%)

年	電気計測器合計															
	指示計器		電力量計		電気測定器		半導体・IC測定器		工業用計測制御機器		放射線計測器		環境計測器			
	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比		
2014	3,442	-15.4%	46	-13.0%	480	-8.6%	765	-22.1%	679	-21.0%	1,232	-7.3%	86	-41.3%	154	1.0%
2015	4,001	16.3%	46	0.7%	831	73.0%	867	13.2%	728	7.3%	1,279	3.8%	92	7.8%	159	3.0%
2016	3,967	-0.9%	43	-6.0%	1,132	36.3%	773	-10.9%	587	-19.4%	1,187	-7.2%	80	-13.7%	165	3.8%
2017	4,257	7.3%	45	2.7%	991	-12.5%	800	3.5%	950	61.7%	1,232	3.8%	57	-28.8%	184	11.3%
2018	4,633	8.9%	32	-28.5%	804	-18.9%	766	-4.2%	1,432	50.8%	1,335	8.4%	62	9.7%	203	10.4%
2019	4,185	-9.7%	30	-6.0%	715	-11.1%	792	3.4%	1,140	-20.4%	1,265	-5.2%	50	-20.2%	194	-4.2%
2020	4,027	-3.8%	28	-6.2%	604	-15.5%	837	5.7%	1,124	-1.4%	1,205	-4.7%	35	-28.5%	193	-0.3%
2021	4,682	16.2%	27	-4.8%	539	-10.7%	954	13.9%	1,685	49.9%	1,243	3.1%	31	-12.4%	204	5.2%
2022	4,939	5.5%	29	9.9%	634	17.6%	1,034	8.4%	1,617	-4.0%	1,398	12.5%	32	3.0%	196	-3.9%
2023	5,157	4.4%	24	-18.0%	701	10.6%	925	-10.5%	1,695	4.8%	1,556	11.3%	39	21.5%	217	11.0%
2024	5,145	-0.2%	25	3.9%	633	-9.7%	939	1.5%	1,666	-1.7%	1,594	2.5%	34	-12.3%	254	17.1%
2025	5,449	5.9%	28	10.5%	626	-1.1%	1,034	10.1%	1,866	12.0%	1,634	2.5%	38	10.5%	223	-12.2%



輸出入統計特集

2025年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績（主要国・地域別）
（財務省貿易統計から）

輸出

電気計測器全体の輸出額は11,210億円（対前年比4.6%増）となった。地域別に見ると、アジアが7,465億円（対前年比11.7%増）と増加したが、北米は2,183億円（対前年比10.4%減）、ヨーロッパは904億円（対前年比1.9%減）と減少した。

品目別では、電気測定器^{*}が3,684億円（対前年比12.9%増）、工業計器^{*}は5,436億円（対前年比0.7%増）、その他（電力量計、環境計測器、電子応用計測器等）も2,090億円（対前年比1.8%増）と、3区分の全てで増加した。

輸入

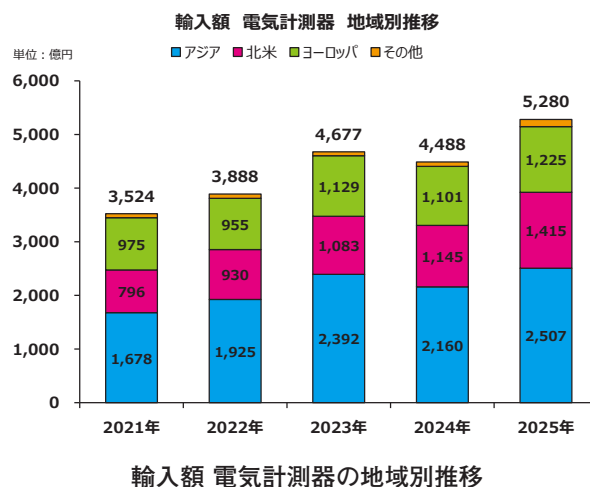
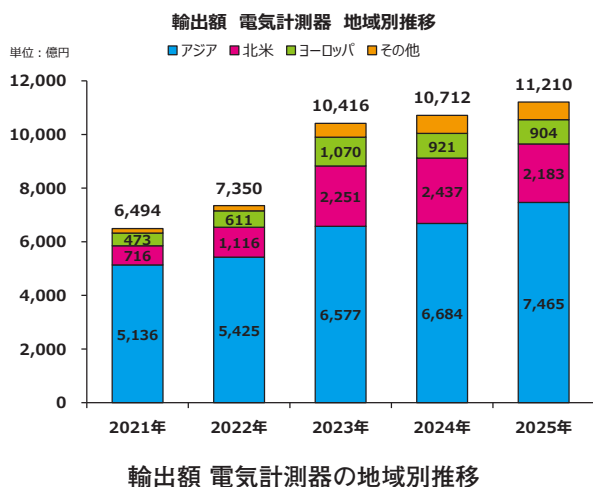
電気計測器全体の輸入額は5,280億円（対前年比17.7%増）となった。地域別に見ると、アジアが2,507億円（対前年比16.1%増）、北米は1,415億円（対前年比23.6%増）、ヨーロッパも1,225億円（対前年比11.3%増）と、3地域ともに増加した。

品目別では、電気測定器^{*}が1,617億円（対前年比37.5%増）、工業計器^{*}は2,997億円（対前年比9.0%増）、その他（電力量計、環境計測器、電子応用計測器等）も666億円（対前年比18.2%増）と、3区分の全てで増加した。

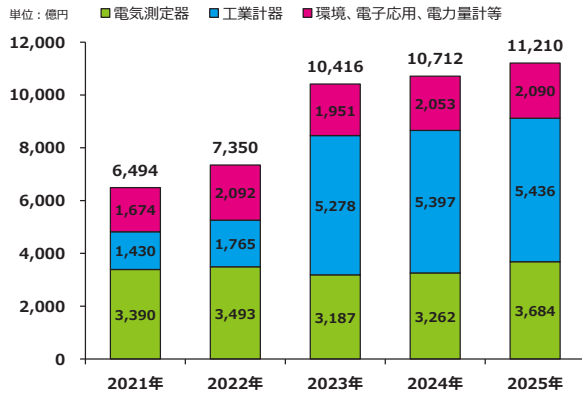
※ 統計分類

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系の選択を行い、集計をとらせていただいております。

数値は修正されることがあります。財務省貿易統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。

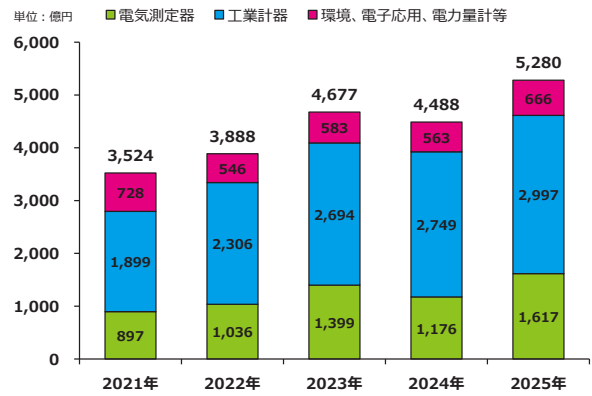


輸出額 電気計測器 機種別推移



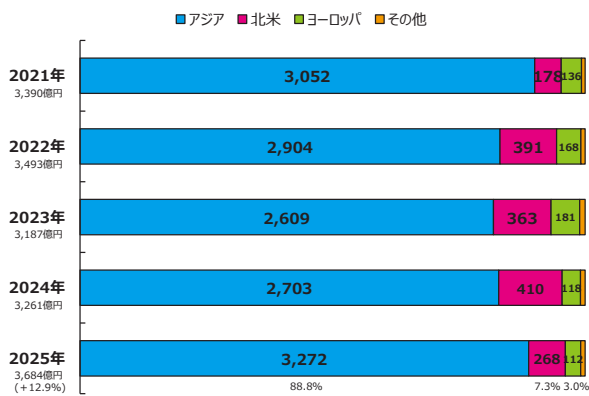
輸出額 電気計測器の機種別推移

輸入額 電気計測器 機種別推移



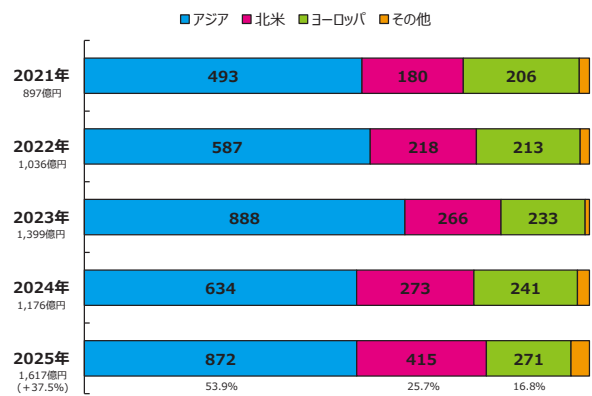
輸入額 電気計測器の機種別推移

輸出額 電気測定器 地域別推移 (比率)



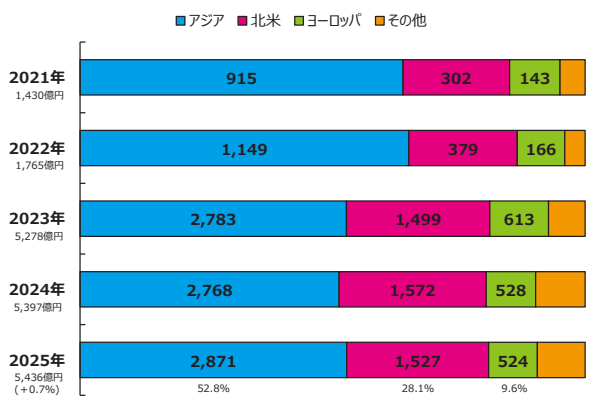
輸出額 電気測定器の地域別推移

輸入額 電気測定器 地域別推移 (比率)



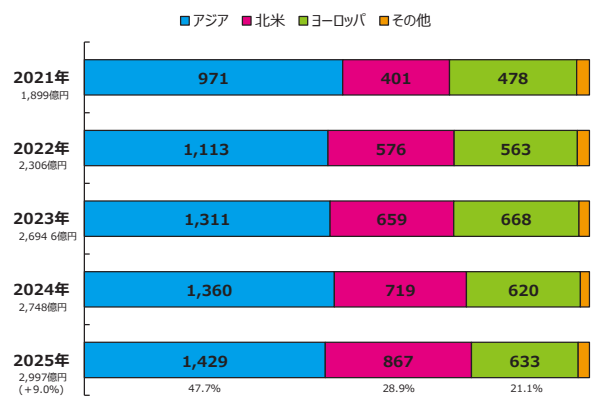
輸入額 電気測定器の地域別推移

輸出額 工業計器 地域別推移 (比率)



輸出額 工業計器の地域別推移

輸入額 工業計器 地域別推移 (比率)



輸入額 工業計器の地域別推移

財務省貿易統計 HS分類 2025年1月～12月の国別輸入実績(1/3) (単位:百万円)

輸入 地域、国名	電気計測器									
	品目分類 HS Code	合計	電気測定器							
			8543.20-010 信号発生器 100MHz未満	8543.20-090 信号発生器 100MHz以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメーター 記録なし	9030.32-000 マルチメーター 記録あり	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの
アジア	250,651	87,226	698	7,085	7,881	1,681	2,368	4,075	7,039	2,727
大韓民国	5,523	1,981	27	13	81	16	27	691	42	219
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	117,762	13,773	292	154	4,034	769	1,162	1,755	951	1,277
台湾	10,022	5,329	105	20	29	217	375	499	875	923
香港	26	14	--	--	--	--	0	1	--	--
ベトナム	9,746	30	1	--	--	--	--	9	1	13
タイ	29,285	1,753	6	--	--	460	11	19	316	1
シンガポール	1,955	472	7	1	9	132	1	19	16	21
マレーシア	63,767	59,967	241	6,877	3,727	87	790	1,078	1,075	241
フィリピン	8,841	3,778	9	1	1	--	--	1	3,727	0
インドネシア	495	58	9	18	--	--	--	--	4	5
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド	3,225	70	--	1	1	--	0	2	33	26
パキスタン	1	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	4	0	--	--	--	--	--	--	--	--
中東	2,454	1,718	7	517	7	0	--	--	32	39
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア	16	--	--	--	--	--	--	--	--	--
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル	2,424	1,711	7	517	--	0	--	--	32	39
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	4	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	10	7	--	--	7	--	--	--	--	--
ヨーロッパ	122,500	27,133	1,298	2,868	1,007	334	454	1,161	2,275	2,835
EU計(※)	94,629	20,212	658	2,143	643	281	192	1,017	1,042	2,440
ルウエー	113	4	--	--	--	--	--	--	4	--
スウェーデン ※	1,969	298	1	--	--	2	163	22	93	
デンマーク ※	1,342	689	1	0	4	2	20	17	35	13
英国	17,657	4,876	338	419	359	53	246	44	964	203
アイルランド ※	290	50	--	0	--	--	--	--	3	3
オランダ ※	3,296	314	9	31	5	33	4	82	38	56
ベルギー ※	540	162	3	1	--	146	--	0	3	3
ルクセンブルク ※	157	23	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※	7,481	1,576	43	29	9	--	2	45	75	1,058
ドイツ ※	46,720	10,857	117	1,026	148	65	20	231	487	1,089
スイス	9,960	1,980	280	288	4	--	15	101	263	192
ポルトガル ※	529	0	--	--	--	--	--	--	--	--
スペイン ※	3,939	94	--	1	1	0	--	5	1	2
イタリア ※	2,167	829	4	61	--	22	3	31	10	6
マルタ ※	1	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フィンランド ※	2,430	113	10	3	--	--	--	0	--	--
ポーランド ※	1,201	181	17	27	--	5	--	1	--	17
ロシア	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※	3,388	728	14	82	0	1	127	13	10	57
ハンガリー ※	3,845	1,642	6	8	1	0	--	305	187	--
ギリシャ ※	38	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ルーマニア ※	7,063	67	--	--	34	1	0	4	14	11
ブルガリア ※	370	94	4	2	--	--	--	87	1	--
キプロス ※	5	4	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ	11	--	--	--	--	--	--	--	--	--
エストニア ※	507	0	--	--	--	--	--	--	--	--
ラトビア ※	23	2	1	--	--	--	--	--	--	--
リトアニア ※	145	53	2	--	32	2	--	--	0	--
クロアチア ※	5	3	--	3	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	199	192	1	1	1	1	--	17	134	31
チェコ ※	6,671	2,224	427	869	409	0	10	12	21	2
スロバキア ※	305	17	--	--	--	--	5	3	0	--
その他	130	62	23	18	--	0	--	--	3	--
北米	141,460	41,518	665	1,924	2,880	519	505	1,468	1,632	1,505
カナダ	7,658	2,313	24	78	2	1	--	0	169	229
アメリカ合衆国	133,802	39,206	642	1,845	2,878	519	505	1,467	1,462	1,276
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	8,637	2,214	1	2	--	--	--	2	25	4
メキシコ	8,530	2,212	1	2	--	--	--	2	24	4
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル	92	2	--	--	--	--	--	--	0	--
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	15	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アフリカ	205	4	--	--	3	0	--	--	--	--
エジプト	28	--	--	--	--	--	--	--	--	--
南アフリカ共和国	19	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	158	4	--	--	3	0	--	--	--	--
大洋州	2,093	1,933	3	1,414	0	3	1	4	1	204
オーストラリア	1,904	1,774	3	1,414	0	--	1	1	1	52
その他	189	159	--	--	--	3	--	2	--	152
TOTAL	528,000	161,745	2,672	13,810	11,778	2,538	3,327	6,710	11,003	7,313

財務省貿易統計 HS分類 2025年1月～12月の国別輸入先実績(2/3) (単位:百万円)

輸入 地域・国名	電気計測器						工業計器				
	品目分類 HS Code	9030.40-000 遠隔通信用 測定検査機器	9030.82-010 半導体エハー 半導体エハー 測定検査機器 特性測定器	9030.82-090 半導体エハー 半導体エハー 測定検査機器 その他	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-091 スペクトラム アナライザ	9030.89-099 その他 記録なし	9025.19-010 温度計 電気式	9026.10-000 液体の流量 液位の測定・ 検査用機器	9026.20-010 圧力計 電気式	
アジア		16,552	7,360	24,650	3,183	160	1,767	142,931	6,870	10,807	20,095
大韓民国		131	--	694	16	9	13	2,447	275	163	70
北朝鮮		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		508	833	1,201	463	41	334	96,283	6,181	5,840	15,177
台湾		1,266	64	631	162	23	141	2,553	229	897	327
香港		--	--	--	--	6	6	4	1	0	--
ベトナム		--	--	1	--	--	6	3,300	45	181	1,324
タイ		676	--	39	211	--	15	24,964	25	3,549	64
シンガポール		96	--	6	--	5	159	1,270	32	68	667
マレーシア		13,870	6,443	22,059	2,330	74	1,074	3,701	46	9	2,444
フィリピン		0	--	20	--	2	16	5,006	21	13	8
インドネシア		--	21	--	1	--	1	373	7	11	7
ミャンマー		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド		4	--	--	1	--	2	3,027	10	77	5
パキスタン		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		0	--	--	--	--	--	3	1	--	1
中東		473	25	515	--	13	90	162	37	14	12
イラン		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア		--	--	--	--	--	--	14	7	--	7
クウェート		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル		473	25	515	--	13	90	143	30	14	4
シリア		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦		--	--	--	--	--	--	2	--	--	0
その他		--	--	--	--	--	--	3	--	--	--
ヨーロッパ		4,498	2,785	1,438	1,006	1,056	4,117	63,318	2,879	5,690	9,613
EU計(※)		3,534	2,769	1,410	777	1,044	2,263	50,130	2,504	4,477	6,598
ノルウェー		--	--	--	--	--	--	79	58	2	5
スウェーデン ※		9	--	--	--	--	8	809	342	59	15
デンマーク ※		35	500	44	4	4	10	437	61	91	12
英国		435	--	28	205	11	1,571	6,947	243	713	634
アイルランド ※		1	--	16	26	--	0	163	1	44	52
オランダ ※		2	--	12	13	--	29	1,464	41	601	138
ベルギー ※		2	--	--	0	--	3	156	3	44	6
ルクセンブルク ※		--	--	--	--	--	23	133	3	1	1
フランス ※		110	--	72	73	43	18	5,009	162	579	656
ドイツ ※		2,825	1,315	637	505	847	1,545	28,171	1,094	2,426	4,878
スイス		527	16	1	25	1	267	6,114	58	498	2,372
ポルトガル ※		--	--	--	--	--	0	510	--	--	4
スペイン ※		15	--	--	--	3	67	3,832	7	5	98
イタリア ※		192	74	308	33	3	81	1,199	53	115	167
マルタ ※		--	--	--	--	--	--	0	0	--	--
フィンランド ※		88	--	--	2	--	11	330	17	15	145
ポーランド ※		--	16	44	--	--	53	967	2	13	30
ロシア		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※		10	--	--	71	--	343	921	32	49	153
ハンガリー ※		--	864	270	--	--	1	2,200	3	52	26
ギリシャ ※		--	--	--	--	--	--	31	--	9	--
ルーマニア ※		3	--	--	--	--	0	1,465	56	175	183
ブルガリア ※		--	--	--	--	--	1	276	92	--	3
キプロス ※		4	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ		--	--	--	--	--	--	4	--	1	1
エストニア ※		--	--	--	0	--	--	500	492	--	--
ラトビア ※		1	--	--	--	--	--	1	--	--	--
リトアニア ※		17	--	--	--	--	--	59	4	32	--
クロアチア ※		--	--	--	--	--	--	3	--	--	--
スロベニア ※		1	--	6	--	--	0	2	1	--	1
チェコ ※		218	--	--	50	144	60	1,205	35	165	23
スロバキア ※		--	--	--	--	--	9	287	2	--	7
その他		2	--	--	--	--	16	44	15	--	4
北米		5,422	3,099	11,024	594	940	9,342	86,743	5,299	7,593	10,552
カナダ		712	--	135	3	3	957	4,988	2,722	316	107
アメリカ合衆国		4,710	3,099	10,889	591	937	8,385	81,755	2,577	7,277	10,445
その他		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		43	--	2,118	1	1	17	6,269	341	292	2,849
メキシコ		43	--	2,118	--	1	16	6,168	333	216	2,846
ペルー		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル		--	--	--	1	--	0	88	--	76	1
アルゼンチン		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		--	--	--	--	--	--	13	8	--	2
アフリカ		0	--	--	--	--	0	187	--	135	3
エジプト		--	--	--	--	--	--	28	--	--	--
南アフリカ共和国		--	--	--	--	--	--	5	--	--	1
その他		0	--	--	--	--	0	154	--	135	3
大洋州		302	--	--	0	--	--	87	2	13	13
オーストラリア		301	--	--	0	--	--	84	1	13	11
その他		1	--	--	--	--	--	3	1	--	1
TOTAL		27,290	13,269	39,746	4,785	2,171	15,334	299,697	15,428	24,544	43,138

財務省貿易統計 HS分類 2025年1月～12月の国別輸入先実績(3/3) (単位:百万円)

輸入 地域、国名	電気計測器									
	工業計測器		気体・液体・電気用積算計器、検定用計器			その他(環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等)				
	品目分類 HS Code	9026.80-000 その他の気体 流体の変量 測定・検査用 機器	9032.89-010 自動調整機器 電気式	9028.30-000 電気用計器	9028.90-000 部分品及び 付属品	9027.10-000 ガス又は 煙の分析器	9027.89-090 物理化学用 分析器 その他のもの	9031.80-013 測定検査用 機器 振動計、 振動試験機	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器	
アジア	4,014	101,146	13,609	2,341	11,268	6,885	2,605	3,788	81	410
大韓民国	35	1,904	1	--	1	1,094	492	434	1	167
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	3,220	65,866	3,582	1,154	2,427	4,124	1,573	2,391	31	129
台湾	120	980	1,058	122	937	1,081	398	645	38	--
香港	0	3	--	--	--	8	1	7	--	--
ベトナム	391	1,359	6,371	--	6,371	46	5	39	--	2
タイ	12	21,315	2,518	999	1,519	50	10	38	--	2
シンガポール	139	364	1	0	1	212	17	94	--	101
マレーシア	13	1,190	1	0	1	97	27	68	1	1
フィリピン	2	4,962	3	--	3	54	6	42	6	0
インドネシア	65	284	0	--	0	63	41	22	--	--
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド	16	2,919	73	65	8	55	34	8	5	7
パキスタン	--	--	--	--	--	1	--	1	--	--
その他	2	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中東	4	96	4	2	2	571	1	125	1	445
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	--	--	0	--	0	--	--
サウジアラビア	--	--	--	--	--	2	--	--	--	2
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル	4	91	2	--	2	569	1	125	1	443
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	2	2	2	--	--	--	--	--	--
その他	--	3	--	--	--	--	--	--	--	--
ヨーロッパ	4,959	40,176	59	16	43	31,989	16,700	6,180	433	8,676
EU計(※)	2,549	34,001	41	6	35	24,246	14,316	4,504	257	5,168
ルウウェ	12	2	4	--	4	26	8	18	--	--
スウェーデン ※	34	359	1	--	1	861	166	213	10	471
デンマーク ※	56	217	1	--	1	215	119	94	2	1
英国	395	4,962	9	5	5	5,826	1,963	664	17	3,181
アイルランド ※	1	65	--	--	--	77	62	4	--	11
オランダ ※	97	586	3	--	3	1,516	356	260	--	899
ベルギー ※	9	93	--	--	--	223	14	7	79	123
ルクセンブルク ※	--	129	--	--	--	1	--	1	--	--
フランス ※	284	3,327	1	1	0	895	417	204	--	275
ドイツ ※	1,237	18,536	15	2	13	7,677	3,418	1,532	162	2,564
スイス	2,001	1,185	5	5	--	1,860	412	994	158	296
ポルトガル ※	--	506	--	--	--	19	12	0	--	6
スペイン ※	12	3,711	1	1	--	12	0	9	--	2
イタリア ※	21	843	19	2	17	121	49	66	2	5
マルタ ※	--	--	--	--	--	1	--	1	--	--
フィンランド ※	79	75	--	--	--	1,987	879	346	--	761
ポーランド ※	5	917	--	--	--	54	36	17	--	--
ロシア	--	--	--	--	--	0	0	--	--	--
オーストリア ※	52	635	--	--	--	1,739	158	1,578	2	1
ハンガリー ※	4	2,116	0	0	--	2	--	1	--	1
ギリシャ ※	4	17	--	--	--	7	1	6	--	--
ルーマニア ※	106	945	--	--	--	5,531	5,432	99	--	--
ブルガリア ※	1	180	--	--	--	0	--	0	--	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	1	--	--	--	1
トルコ	--	3	--	--	--	6	--	1	--	6
エストニア ※	--	8	--	--	--	7	5	3	--	--
ラトビア ※	--	1	--	--	--	21	0	1	--	19
リトアニア ※	--	23	--	--	--	33	--	25	--	8
クロアチア ※	0	2	--	--	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	--	--	--	--	--	5	5	--	--	--
チェコ ※	549	432	--	--	--	3,243	3,186	36	1	20
スロバキア ※	--	278	--	--	--	1	--	1	--	--
その他	1	23	--	--	--	25	--	0	--	24
北米	1,446	61,853	128	112	16	13,070	4,021	4,284	228	4,537
カナダ	29	1,814	7	6	1	350	21	294	--	35
アメリカ合衆国	1,417	60,039	121	106	15	12,720	4,001	3,989	228	4,502
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	156	2,631	90	90	--	64	36	15	--	13
メキシコ	153	2,620	90	90	--	60	35	12	--	13
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル	--	11	--	--	--	3	--	3	--	--
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	3	--	--	--	--	1	1	--	--	--
アフリカ	--	48	--	--	--	14	--	--	14	--
エジプト	--	28	--	--	--	--	--	--	--	--
南アフリカ共和国	--	5	--	--	--	14	--	--	14	--
その他	--	16	--	--	--	--	--	--	--	--
大洋州	46	14	11	--	11	63	26	30	6	0
オーストラリア	45	14	--	--	--	47	18	28	--	0
その他	1	--	11	--	11	16	8	2	6	--
TOTAL	10,623	205,964	13,901	2,561	11,340	52,656	23,390	14,421	763	14,081

財務省貿易統計 HS分類 2025年1月～12月の国別輸出先実績(1/3) (単位:百万円)

輸出 地域、国名	電気計測器		電気測定器							
	品目分類 HS Code	合計	8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメーター 記録なし	9030.32-000 マルチメーター 記録あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 遠隔通信用 測定検査機器
アジア	746,518	327,223	55,539	5,239	761	823	2,140	5,639	2,701	8,309
大韓民国	112,424	73,228	5,122	150	146	12	246	1,120	241	1,664
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	284,044	128,553	23,958	2,183	215	248	1,327	2,362	605	2,284
台湾	99,332	64,513	778	378	61	101	225	524	250	1,627
香港	20,869	17,267	15,343	643	22	1	11	68	45	216
ベトナム	17,564	7,358	4,160	78	35	13	48	281	117	520
タイ	74,712	4,572	129	131	92	63	104	322	581	39
シンガポール	34,643	9,398	807	221	54	27	27	170	136	153
マレーシア	22,264	9,745	24	1,270	15	145	12	114	102	189
フィリピン	6,885	2,290	25	15	63	4	20	156	423	79
インドネシア	23,333	724	31	8	11	107	30	137	46	31
ミャンマー	266	17	--	--	7	--	0	5	1	--
インド	45,226	9,319	5,161	137	34	98	83	360	138	1,488
パキスタン	3,018	9	1	--	2	--	1	1	0	0
その他	1,939	231	0	26	5	3	4	21	16	20
中東	7,120	674	31	21	67	10	52	183	91	6
イラン	60	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	50	2	--	--	1	--	0	1	--	--
サウジアラビア	2,076	123	1	6	17	4	20	17	43	--
クウェート	401	48	1	2	17	1	7	7	1	5
イスラエル	394	88	15	0	2	0	5	11	0	--
シリア	1	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	2,649	295	11	3	26	--	6	138	9	1
その他	1,491	119	3	10	4	5	13	9	38	--
ヨーロッパ	90,366	11,218	358	187	89	58	170	511	268	1,454
EU計(※)	68,986	10,083	322	183	54	58	130	480	218	1,108
ノルウェー	114	12	4	--	0	--	--	0	1	6
スウェーデン ※	1,457	28	3	--	--	--	--	0	--	13
デンマーク ※	193	24	2	--	--	--	11	7	--	--
英国	10,317	900	13	2	28	--	32	16	1	325
アイルランド ※	237	86	--	--	--	--	--	--	--	--
オランダ ※	9,055	1,062	50	106	3	51	42	95	25	4
ベルギー ※	3,844	227	9	--	7	--	4	27	1	25
ルクセンブルク ※	11	6	3	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※	11,167	903	27	3	0	1	1	57	4	1
ドイツ ※	17,791	4,292	105	14	24	3	37	251	132	33
スイス	1,046	95	2	--	0	0	4	6	15	12
ポルトガル ※	722	76	1	--	--	0	--	--	--	5
スペイン ※	1,034	57	14	--	2	--	5	7	2	11
イタリア ※	3,789	585	8	--	--	--	3	6	2	59
マルタ ※	55	2	--	--	--	--	0	1	--	--
フィンランド ※	674	502	1	--	--	--	1	1	6	--
ポーランド ※	4,242	52	11	0	3	0	6	10	10	5
ロシア	122	--	--	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※	2,285	1,768	81	59	--	0	4	1	--	902
ハンガリー ※	4,657	118	2	--	1	--	4	4	4	6
ギリシャ ※	203	4	1	--	--	--	0	0	--	2
ルーマニア ※	117	17	--	--	--	--	1	0	--	4
ブルガリア ※	58	1	--	--	--	--	--	--	1	--
キプロス ※	43	4	--	--	2	--	0	2	--	--
トルコ	9,635	106	12	0	6	--	2	7	26	1
エストニア ※	12	6	--	--	--	1	3	1	--	--
ラトビア ※	13	0	--	--	--	--	--	--	--	--
リトアニア ※	38	33	1	--	--	--	--	--	--	32
クロアチア ※	18	17	--	--	--	--	--	--	--	5
スロベニア ※	123	12	--	--	11	--	--	1	--	--
チェコ ※	6,606	170	1	1	1	1	7	9	31	1
スロバキア ※	542	30	2	--	0	--	--	--	--	1
その他	146	23	6	2	--	--	2	1	8	1
北米	218,302	26,795	769	1,253	172	251	390	741	593	2,331
カナダ	15,962	348	3	--	12	1	2	14	12	67
アメリカ合衆国	202,340	26,447	765	1,253	160	250	387	727	581	2,264
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	49,421	1,873	196	301	15	191	44	113	146	168
メキシコ	21,981	1,330	34	290	4	160	16	64	141	78
ペルー	156	6	--	--	2	--	1	3	--	--
チリ	197	7	0	1	1	--	1	0	--	--
ブラジル	19,173	453	158	8	1	28	6	27	1	89
アルゼンチン	6,712	8	4	--	1	--	1	1	--	--
その他	1,202	69	0	1	7	3	18	19	4	0
アフリカ	6,747	177	6	2	3	4	7	24	2	97
エジプト	479	53	0	--	--	3	2	4	1	32
南アフリカ共和国	4,936	34	4	2	2	--	3	16	1	4
その他	1,332	89	1	0	1	0	1	4	1	61
大洋州	2,541	436	10	1	22	1	9	28	20	283
オーストラリア	1,662	113	9	--	8	1	8	20	15	1
その他	880	323	1	1	14	--	1	8	4	283
TOTAL	1,121,015	368,396	56,909	7,004	1,130	1,338	2,810	7,239	3,821	12,649

財務省貿易統計 HS分類 2025年1月～12月の国別輸出先実績(2/3) (単位:百万円)

輸出 品目分類 HS Code	電気計測器					工業計器				
	9030.82-100 半導体V/I 測定検査機器 特性測定器	9030.82-900 半導体V/I 測定検査機器 その他	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-910 スペクトラム アナライザ	9030.89-990 その他 記録なし	9025.19-000 温度計 電気式	9026.10-100 液体の流量 液位の測定・ 検査用機器 電気式	9026.20-120 圧力計 電気式	9026.20-190 その他の気体 流体の流量 測定・検査用 機器	9026.80-100 その他の気体 流体の流量 測定・検査用 機器
地域、国名	79,344	146,624	3,812	1,484	14,807	287,092	7,336	18,536	21,382	8,903
アジア										
大韓民国	10,813	51,416	336	89	1,873	25,600	1,446	3,424	3,135	811
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	44,417	41,987	1,773	172	7,021	97,977	3,093	8,344	10,940	3,364
台湾	17,964	40,171	498	595	1,342	22,940	835	3,386	1,817	819
香港	59	315	20	186	338	941	138	47	270	52
ベトナム	490	482	294	166	674	3,789	123	276	786	349
タイ	497	1,201	176	127	1,111	58,503	401	796	1,144	1,249
シンガポール	2,058	5,392	62	44	247	21,895	401	895	791	220
マレーシア	1,858	4,901	490	12	612	9,691	134	472	500	65
フィリピン	636	484	18	26	340	931	115	203	202	103
インドネシア	8	27	9	10	269	18,304	323	372	558	409
ミャンマー	--	--	1	--	4	241	--	--	2	--
インド	544	247	132	46	850	22,891	305	288	1,199	1,451
パキスタン	--	--	3	--	1	2,702	2	5	21	4
その他	--	--	--	10	125	687	19	29	18	7
中東	--	25	34	13	141	5,165	429	280	2,557	89
イラン	--	--	--	--	--	16	2	2	2	10
イラク	--	--	--	--	--	39	1	0	2	0
サウジアラビア	--	--	4	0	11	1,689	137	75	1,158	27
クウェート	--	--	2	--	6	325	35	28	45	14
イスラエル	--	25	14	2	14	76	8	12	9	2
シリア	--	--	--	--	--	0	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	10	--	90	2,043	93	92	966	23
その他	--	--	4	11	22	977	154	71	376	14
ヨーロッパ	1,226	3,553	856	326	2,162	52,405	1,164	4,121	4,845	3,573
EU計(※)	1,139	3,229	847	281	2,036	36,990	1,029	3,486	4,521	1,468
ルウエー	--	--	--	--	--	35	2	17	1	--
スウェーデン ※	9	--	--	2	--	974	1	2	0	--
デンマーク ※	--	--	2	--	2	112	8	16	2	0
英国	87	253	6	25	112	5,981	79	306	92	2,092
アイルランド ※	--	84	--	2	--	125	55	15	16	2
オランダ ※	175	430	19	24	37	3,816	182	336	1,783	734
ベルギー ※	--	152	--	--	2	3,108	43	73	783	63
ルクセンブルク ※	3	--	--	--	--	3	2	1	0	--
フランス ※	194	499	2	--	114	8,814	40	307	1,609	34
ドイツ ※	552	1,220	815	3	1,103	4,713	364	1,462	132	473
スイス	--	44	--	8	3	352	4	172	158	6
ポルトガル ※	--	68	--	2	--	449	18	15	3	--
スペイン ※	--	--	1	--	16	541	17	28	13	4
イタリア ※	--	122	4	0	381	1,460	33	308	17	113
マルタ ※	--	--	--	--	1	42	7	15	4	0
フィンランド ※	164	176	--	--	153	20	3	7	--	4
ポーランド ※	--	--	1	2	4	3,606	46	5	1	2
ロシア	--	--	--	--	--	115	2	75	37	--
オーストリア ※	--	477	--	242	1	158	11	94	5	2
ハンガリー ※	26	--	0	--	72	3,374	3	11	35	2
ギリシャ ※	--	--	--	--	--	35	4	2	8	2
ルーマニア ※	--	--	2	--	10	19	7	1	1	--
ブルガリア ※	--	--	--	--	--	24	0	3	17	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	31	6	5	1	--
トルコ	--	27	3	12	10	8,856	40	62	12	8
エストニア ※	--	--	--	--	2	4	--	1	--	--
ラトビア ※	--	--	--	0	--	1	1	--	--	--
リトアニア ※	--	--	--	0	--	2	1	--	--	--
クロアチア ※	13	--	--	--	--	1	--	1	0	--
スロベニア ※	--	--	--	--	--	19	1	--	--	--
チェコ ※	4	--	--	3	110	5,481	118	779	90	33
スロバキア ※	--	--	--	2	27	60	60	--	--	--
その他	--	--	0	--	2	76	8	3	25	--
北米	5,319	10,574	1,091	1,149	2,163	152,709	2,032	8,011	4,862	7,514
カナダ	76	126	3	22	10	14,309	42	304	12	30
アメリカ合衆国	5,243	10,448	1,088	1,126	2,153	138,400	1,989	7,707	4,850	7,484
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	96	4	35	97	467	38,999	354	665	981	1,387
メキシコ	--	--	32	89	422	14,152	120	470	326	645
ペルー	--	--	--	--	1	124	48	6	29	1
チリ	--	--	--	3	1	109	13	21	47	4
ブラジル	96	--	3	5	30	17,229	63	102	277	488
アルゼンチン	--	--	--	--	1	6,466	8	6	141	241
その他	--	4	--	1	12	920	101	59	161	9
アフリカ	1	--	0	6	24	5,777	204	276	298	147
エジプト	1	--	--	--	9	315	8	5	40	0
南アフリカ共和国	--	--	0	--	1	4,491	46	199	143	143
その他	--	--	--	6	13	972	150	72	115	4
大洋州	--	--	4	19	39	1,492	64	145	611	48
オーストラリア	--	--	4	17	30	1,138	38	59	546	26
その他	--	--	--	2	9	353	26	86	65	22
TOTAL	85,986	160,781	5,832	3,095	19,802	543,639	11,582	32,033	35,537	21,662

財務省貿易統計 HS分類 2025年1月～12月の国別輸出先実績(3/3) (単位:百万円)

輸出 品目分類 HS Code	電気計測器				その他(環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等)			
	工業計測器 9032.89-100 自動調整機器 その他のもの 電気式	気体・液体・電気用積算計器、検定用計器 9028.30-000 電気用計器	9028.90-000 部分品及び 付属品		9027.10-000 ガス又は 煙の分析器	9031.80-190 測定・検査用 機器 その他のもの 電気式	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器	
地域、国名								
アジア	230,935	2,430	37	2,393	129,773	10,789	118,527	457
大韓民国	16,784	5	2	3	13,592	2,417	11,126	49
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	72,236	763	12	751	56,751	4,464	51,971	316
台湾	16,084	329	--	329	11,549	1,358	10,180	11
香港	434	875	2	873	1,786	119	1,662	5
ベトナム	2,255	258	6	252	6,158	212	5,943	3
タイ	54,913	161	5	156	11,476	394	11,058	24
シンガポール	19,587	--	--	--	3,350	269	3,079	2
マレーシア	8,520	15	9	6	2,814	178	2,621	15
フィリピン	309	1	1	1	3,662	59	3,589	15
インドネシア	16,642	12	0	12	4,293	297	3,986	10
ミャンマー	239	--	--	--	7	--	7	--
インド	19,648	2	--	2	13,014	936	12,070	8
パキスタン	2,670	--	--	--	307	76	231	--
その他	615	8	--	8	1,012	9	1,004	--
中東	1,808	1	--	1	1,280	401	877	2
イラン	--	--	--	--	44	43	0	--
イラク	36	0	--	0	8	2	6	--
サウジアラビア	292	1	--	1	263	87	176	1
クウェート	203	--	--	--	28	12	17	--
イスラエル	45	--	--	--	230	4	225	1
シリア	0	--	--	--	0	0	--	--
アラブ首長国連邦	869	--	--	--	312	33	278	--
その他	362	0	--	0	395	220	175	--
ヨーロッパ	38,702	7	1	6	26,736	4,675	21,730	331
EU計(※)	26,486	1	1	0	21,913	4,129	17,512	271
ノルウェー	16	--	--	--	67	4	63	--
スウェーデン ※	970	--	--	--	456	215	241	1
デンマーク ※	86	--	--	--	56	31	25	--
英国	3,413	2	--	2	3,434	356	3,022	56
アイルランド ※	37	--	--	--	25	3	22	--
オランダ ※	782	--	--	--	4,177	341	3,801	35
ベルギー ※	2,147	--	--	--	508	284	224	--
ルクセンブルク ※	0	--	--	--	2	--	2	--
フランス ※	6,824	--	--	--	1,451	371	946	133
ドイツ ※	2,282	--	--	--	8,786	2,506	6,247	32
スイス	12	--	--	--	599	138	457	4
ポルトガル ※	413	--	--	--	197	3	195	--
スペイン ※	478	--	--	--	437	7	430	--
イタリア ※	990	1	1	--	1,743	69	1,674	--
マルタ ※	15	--	--	--	12	6	5	--
フィンランド ※	6	--	--	--	152	26	124	2
ポーランド ※	3,552	--	--	--	585	27	558	--
ロシア	2	--	--	--	6	5	1	--
オーストリア ※	47	--	--	--	359	226	72	61
ハンガリー ※	3,323	--	--	--	1,165	--	1,165	--
ギリシャ ※	19	--	--	--	164	12	153	--
ルーマニア ※	9	--	--	--	81	2	79	--
ブルガリア ※	3	--	--	--	33	--	33	--
キプロス ※	20	--	--	--	9	0	9	--
トルコ	8,734	3	--	3	669	42	627	--
エストニア ※	3	--	--	--	2	--	2	--
ラトビア ※	--	--	--	--	12	0	11	--
リトアニア ※	1	--	--	--	3	--	3	--
クロアチア ※	--	--	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	18	--	--	--	91	--	91	--
チェコ ※	4,461	--	--	--	955	1	947	8
スロバキア ※	--	0	--	0	452	--	452	--
その他	39	--	--	--	48	--	48	--
北米	130,291	76	75	1	38,722	3,392	34,931	399
カナダ	13,922	73	73	--	1,232	67	1,164	1
アメリカ合衆国	116,369	3	1	1	37,490	3,325	33,766	398
その他	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	35,613	--	--	--	8,549	1,103	7,445	1
メキシコ	12,590	--	--	--	6,499	640	5,858	1
ペルー	40	--	--	--	26	7	20	--
チリ	24	--	--	--	81	5	76	--
ブラジル	16,298	--	--	--	1,491	371	1,120	--
アルゼンチン	6,071	--	--	--	238	29	209	--
その他	590	--	--	--	214	51	163	--
アフリカ	4,852	--	--	--	793	96	692	5
エジプト	261	--	--	--	111	9	102	--
南アフリカ共和国	3,960	--	--	--	410	38	372	--
その他	631	--	--	--	271	49	218	5
大洋州	624	3	2	1	610	93	516	1
オーストラリア	469	3	2	1	407	63	342	1
その他	154	--	--	--	204	30	174	--
TOTAL	442,824	2,518	115	2,403	206,462	20,548	184,718	1,195



欧州環境規制レポート（第82回）

環境グリーン委員会
小谷 博（ブラッセル駐在）

ブリュッセルでは寒さが続いているものの、日照時間が徐々に長くなり、春の訪れを感じられるようになってきました。2026年度が始まり、EU全体では引き続き、単一市場や競争力をめぐる議論が活発化しています。

欧州委員会の2026年度作業計画では、産業レジリエンス、経済安全保障、戦略的自律性を確保するうえで、現在の政策枠組みが十分に包括的であるかどうかを検証するよう求めています。また、脱工業化の防止、EU産業の国際競争力強化、域外生産への過度な依存の低減に向けて、どのような追加措置が必要かについても議論が続いています。環境規制に関しても、今後、循環経済法や REACH 改正案の対応が求められます。引き続き、欧州の環境規制動向をご報告していきます。

<欧州のトピックス>

■欧州共同研究センター、包装廃棄物指令に関する欧州統一廃棄物分別ラベルに関する技術提案を発表¹

1月13日、欧州共同研究センター（JRC）は欧州統一廃棄物分別ラベルに関する技術提案を発表し、包装材料および廃棄物容器に表示される消費者向けラベルのための包括的な概念的・視覚的枠組みを提示した。本提案は、広範な文献調査、市民ワークショップ・調査・実験による実証データ、専門家ステークホルダーとの協議に基づき、包装廃棄物指令（PPWR）の目標に沿ったものである。既存の国内制度を尊重しつつ、包装材料の構成を消費者に伝え、対応するラベルを通じて明確な分別指示を提供する、柔軟かつ調和のとれたアプローチを推奨している。

提案されたラベルシステムは、PPWRの要件に沿い、収集先ではなく包装材料の識別を重視した材料ベースのアプローチを採用している。視覚デザインはピクトグラム、カラーコーディング、最小限のテキスト、アクセシビリティ機能、オプションのデジタルツールを組み合わせる。システムレベルの設計要素には、細分化（どの材料に個別ラベルが必要か）、複合包装の表示、容器用メタラベル、デジタル情報提供の指針、認知向上・教育・情報キャンペーンに関する提言が含まれる。

今後の流れ

本報告書を踏まえ、欧州委員会（環境総局）は加盟国や関係者との協議を経て、調和廃棄物選別ラベルに関する実施法案を策定・提案し、採択後は加盟国での段階的な導入・適用が進められる見通しである。

■欧州委員会、単一市場と競争力に関する年次報告書を発表²

欧州委員会は1月30日、2026年版「単一市場・競争力に関する年次報告書」を採択した。本報告書は同シリーズで6回目となる。本報告書は、市場統合、規制障壁、エネルギー価格、投資動向などの分野を網羅する29の主要業績評価指標（KPI）に基づいている。これらの指標のうち、6つは改善、6つは悪化、15つは概ね横ばい、2つは新規導入となった。

改善が認められた分野には、加盟国間の専門資格の相互承認、市場監視活動、企業による人工知能（AI）及びデジタルツールの導入、産業転換に対する InvestEU の支援、再生可能エネルギー発電容量の拡大などが含まれる。悪化した指標には、GDPに占める域内貿易の割合、違反手続きの対象となった単一市場指令の数、基準策定に要する時間、グリーン移行関連職種の人材不足、PISA 評価における学生の成績、民間投資水準などが含まれる。労働生産性、規制順守、研究開発支出、特許出願、ベンチャーキャピタル投資、国内クリ

¹ <https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC141706>

² https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_252

ーンテック能力などの指標は安定を維持した。

本報告書では、行政手続きの簡素化とデジタル化を監視するための新たな指標も導入されており、最近の簡素化提案による行政コスト削減効果は約 150 億ユーロと推計されている。2026 年版単一市場・競争力スコアボードおよび主要な EU イニシアチブの実施状況と執行活動に関する追加文書によって補完されている。

■欧州委員会、PFAS 汚染のコストに関する研究を発表³

欧州委員会は 1 月 29 日、PFAS 汚染が社会に与えるコストに関する研究を発表し、長期的な社会的コストを抑制するための PFAS 汚染対策に関する様々なシナリオを結論付けた。

同研究⁴によれば、欧州における現在の PFAS 汚染レベルが追加的な規制措置なしに 2050 年まで継続した場合、この期間の総コストは約 4400 億ユーロに達する可能性がある。禁止措置による PFAS 排出対策により、2040 年までにこの金額を約 1,100 億ユーロ削減できると推定される。汚染水の処理には 1 兆ユーロを超える費用が発生する見込み。本調査は最新データと更新された手法を用い、PFAS 汚染に伴う金銭的影響の推計値を提示している。健康コストの推計は、現在規制対象となっている PFAS 物質のうち限られた数（4 物質 PFOA, PFOS, PFHxS 及び PFNA）に基づいている。

本研究の結論は、PFAS に関連する EU の継続的な議論（修復、発生源での排出削減、モニタリング、研究ニーズを含む）に情報を提供することが期待される。ジェシカ・ロスウォール委員は本研究について、消費者用途の制限を含む PFAS に関する規制の明確化が優先事項であり、ステークホルダーとの関与が重要であると述べた。彼女は、PFAS に対する公衆の懸念が本研究の結果に反映されていると指摘した。

■JRC、バイオベースプラスチックに関する報告書を発表⁵

2 月 18 日、欧州共同体研究センター（JRC）は、持続可能で循環型のバイオ経済におけるバイオベースプラスチックに関する報告書を発表した。気候変動緩和と戦略の一環として注目が高まるバイオベースプラスチックに焦点を当てた内容である。バイオベースプラスチックは多様なポリマーを含む。化石由来の代替品が存在するものもあれば、存在しないものもある。生分解性または非生分解性である。生産工程のどの段階で化石原料がバイオマスに置換されるかによって区別される。

2025 年時点で、バイオベース及び生分解性プラスチックは世界のプラスチック総生産量のわずか約 0.5% を占め、年間生産能力は約 230 万トンである。公表されている投資計画に基づけば、この生産能力は 2030 年までに約 470 万トンに拡大すると予想される。しかし、この分野の拡大には、従来型プラスチックとの競争力、持続可能な調達源の確保、廃棄物管理の改善など、複数の課題が存在する。

本報告書は、EU 域内においてバイオベースプラスチック産業には成長の潜在的可能性があると結論付けている。特に国内調達原料に依存する場合、雇用創出や戦略的自律性の強化といった社会経済的便益をもたらす可能性がある。

■加盟国、化学物質リサイクル実施法に賛成票を投じる⁶

2 月 6 日、加盟国は使い捨てプラスチック指令（SUPD）における再生内容物算定規則に化学的リサイクルを含めることに賛成票を投じ、飲料ボトル向け EU 再生内容物目標の実施において重要な一步を踏み出した。

SUPD では使い捨てプラスチックボトルに最低 25%の再生プラスチックを含めることが義務付けられており、欧州委員会の実施規則により化学的再生プラスチックがこの要件達成に寄与することが認められる。この決定により、再生内容物の計算・検証・報告に関する統一枠組みが確立され、業界向けの規制上の明確化が図られた。欧州委員会はこれを「化学的リサイクルに関する EU レベル規則の定義における最初のマイルストーン」と位置付けている。化学的リサイクルとは、熱分解・ガス化・水素化分解・脱重合などの技術を用いてプラスチック廃棄物を基本分子または原料に分解するプロセスを指す。これらのプロセスでは通常混合物が生

³ https://environment.ec.europa.eu/news/new-study-confirms-huge-and-growing-costs-pfas-pollution-2026-01-29_en

⁴ <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/2bcea765-fbf8-11f0-8da5-01aa75ed71a1/language-en>

⁵ <https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC145443>

⁶ <https://webgate.ec.europa.eu/regdel/#/implementingActs/17467>

成されるため、適合性はマスバランス会計アプローチに依存する。

このアプローチでは、特定の物理的材料に直接結びつけるのではなく、生産システム全体を通じてリサイクル含有量を配分する。その結果、最終材料に化石由来の新規プラスチックが含まれる場合でも、システム内の他の場所で同等の再生原料が計上されていれば、再生プラスチック含有製品として販売することが可能となる。これらの規則の採用により、EU 全域で一貫した方法論が確立され、投資と実施が促進されると期待されている。

■欧州化学品庁、芳香族臭素系難燃剤（ABFR）に関する意見を募集⁷

欧州化学品庁（ECHA）は、2026年1月21日芳香族臭素系難燃剤（ABFR）について、REACH規則における附属書 XV 制限提案書を作成するための証拠募集を実施した。当該証拠募集では、欧州委員会の要請において制限対象となる5件のABFRの他、関連する19件のABFRを含めた制限オプションに対する意見が求められている。

これは、正式なパブリックコンサルテーション前に、利害関係者から幅広いデータを収集するためのプロセスである。募集している情報は以下

- ・ ECHA が検討中の制限オプションに対する反応・懸念
- ・ 遵守コストなど経済的影響
- ・ 代替物質の技術的・経済的実現性
- ・ 雇用・貿易・生産工程・製品品質などへの影響

対象物質を0.1重量%を超える濃度で含有する電気・電子機器、建設製品および繊維製品の上市を禁止する制限が提案されている。ただし、建設製品の定義を満たす混合物を除き、物質または混合物そのものについては本制限の適用対象外とされている。ECHA は、本制限について2030年1月に発効し、その18か月後から適用が開始されることを想定している。

ECHA は本制限案に関する証拠募集において、制限提案および各制限オプションの評価に資する情報として、非ポリマー系 ABFR のハザード特性、環境中への ABFR の排出状況、使用または上市されている ABFR の量（トン数規模や価格帯）、ABFR の代替物質、各制限オプションに対する対応の可能性、ならびに各制限オプションがもたらす経済的影響に関する情報の提供を求めている。

■JRC、ESPR に基づくグリーン公共調達に関する研究を発表⁸

2月16日、欧州共同研究センター（JRC）は、EU の持続可能な製品のためのエコデザイン規則（ESPR）に基づく義務的なグリーン公共調達要件の定義方法に関する研究を発表した。ESPR はエコデザイン指令の適用範囲を拡大し、欧州市場におけるほぼ全ての製品を対象とする。ESPR 枠組みは製品のエネルギー消費のみを対象とするのではなく、製品のライフサイクル全体にわたる環境持続可能性（製品の循環性を含む）に焦点を拡大する。

ESPR は第65条に基づき、最低限の義務的なグリーン公共調達（GPP）要件を設定する可能性を想定している。これらの要件は、委任行為の対象となる製品の購入、またはそれらの製品が使用される工事・サービスに適用される。要件は、技術仕様（TS）、落札基準（AC）、契約履行条件（CPC）、または目標の形式による実施法令を通じて確立される。本報告書で概説する手法は、GPP 要件の妥当性評価、実現可能性評価、潜在的な市場影響の推定、適用すべき適切な要件タイプの決定を行うための体系的なプロセスを提供する。

■欧州委員会、産業加速化法案の提案を公表⁹

産業加速化法（IAA）は、2026年3月4日に欧州委員会が公表した、クリーン産業協定にもとづく初の主要立法提案であり、EU の産業競争力、脱炭素化、経済安全保障を同時に強化する包括的枠組みである。製造業の GDP 比率を2035年までに20%へ引き上げることを目標に、域内産業の再工業化と戦略的依存度の低

⁷ <https://echa.europa.eu/nl/calls-for-comments-and-evidence/-/substance-rev/81001/term>

⁸ https://cinea.ec.europa.eu/publications/digital-publications/study-circular-approaches-sustainable-and-affordable-clean-energy-transition_en

⁹ https://single-market-economy.ec.europa.eu/publications/industrial-accelerator-act_en

減を明確に打ち出している。IAA は、①エネルギー集約型産業（化学、鉄鋼・アルミ、セメント、紙・パルプ、石油精製、ゴム・プラスチック）、②自動車産業、③ネットゼロ産業法（NZIA）で定義されるネットゼロ技術の3分野を対象とし、素材・中間材から完成品、クリーン技術までを一体で捉えている。

具体的手段として、公共調達や公的支援において「EU 製（Made in EU）」および低炭素要件を導入し、低炭素・域内生産品の需要を創出する「需要サイド政策」を中核に据える点が特徴である。加えて、産業プロジェクトの許認可を迅速化する単一デジタル窓口や産業加速エリアの設置、大規模な非 EU 投資に対する付加価値要件の導入などを通じて、投資の加速とサプライチェーンの強靱化を図る。

IAA は、NZIA など既存の供給側政策を補完し、「脱炭素を成長の原動力とする EU 型産業政策」への転換を象徴する立法と位置づけられる。

今後の流れ

2026 年 3 月の欧州委員会提案後、通常立法手続（理事会・欧州議会）に入り、2026 年～2027 年にかけて修正・交渉が進む。争点は「Made in EU」要件の厳しさ、第三国の扱い、公共調達との整合性、産業別の適用範囲となる。

■欧州委員会、SSbD 枠組みに関する勧告を改定¹⁰

3 月 6 日、欧州委員会は「安全かつ持続可能な設計（SSbD）」枠組みに関する改訂勧告を採択し、化学物質および材料のイノベーション推進に向けた欧州の取り組みを強化した。2022 年の勧告を基盤とするこの改訂枠組みは、化学物質および材料のライフサイクル全体を通じて安全性、持続可能性、機能性をさらに定着させる一方で、企業が情報に基づいた意思決定を行い、イノベーションを推進するための自主的なツールを提供するものである。同時に、今回の改定により、高い基準を維持しつつ評価手法が合理化され、企業がイノベーションの初期段階から安全性と持続可能性の考慮事項を容易に組み込めるようになりました。また、この改訂された枠組みは、「欧州化学産業行動計画」で発表された「EU 化学物質イノベーション・代替ハブ」の構築にも寄与するものです。これらのハブは、企業や研究者がイノベーションの障壁を克服し、より安全な代替品を開発し、有害な化学物質の代替を推進することを支援することを目的としている。

今後の流れ

現時点において SSbD は、規制対応ではなく、研究開発ツールを含む設計フレームワークとして位置づけられている。しかし将来的には、事実上の評価基準として広く用いられる可能性がある。このため、自社の開発プロセスに SSbD の考え方が取り入れられているかについて、検証・検討が求められる。

■欧州化学庁、SEAC 意見書案に関する公開意見募集が 3 月 26 日に開始^{11 12}

3 月 25 日、欧州化学庁（ECHA）は PFAS に関する社会経済分析委員会（SEAC）の意見書案のパブリックコメント募集を 3 月 26 日に開始することを発表した。意見提出の締切は 5 月 25 日となる。関係者は、構造化されたアンケートに回答することで、ユニバーサル PFAS 規制が各セクターに及ぼす社会的及び経済的影響に関する SEAC 意見案に対して意見を提出するよう求められている。提出データには機密扱いとすることを指定することが可能であり、機密扱いではない回答はすべて、ECHA によって公開される。

今後の流れ

ECHA は、SEAC 意見案とともに、公開意見募集の開始に合わせてリスク評価委員会（RAC）の最終意見も公表する予定である。SEAC は、フィードバックを考慮した上で、2026 年末までに最終意見書を採択する見込み。これにより、ユニバーサル PFAS 規制に関する ECHA 委員会による科学的評価は年末までに完了し、RAC と SEAC の統合意見書が欧州委員会に正式に提出されることになる。次の段階として、欧州委員会は、EU 加盟国で構成される REACH 委員会において、制限措置案を提示し、審議および採決を行う予定である。

¹⁰ https://research-and-innovation.ec.europa.eu/news/all-research-and-innovation-news/strengthened-framework-safe-and-sustainable-design-chemicals-and-materials-drive-europes-clean-2026-03-06_en

¹¹ <https://echa.europa.eu/-/echa-to-launch-consultation-on-draft-seac-pfas-opinion>

¹² <https://echa.europa.eu/restrictions-under-consideration/-/substance-rev/72301/term>

国際標準化活動報告

IEC 63082-1 (インテリジェントデバイスマネジメント)

Intelligent device management - Part 1: Concepts and terminology

IEC TC65国内委員会

1. はじめに

計測と制御を適切に行うためには、目的に適したデバイスを設置し、かつデバイスが適切に動作する必要がある。また、計測と制御における精度や信頼性を維持するためには、インテリジェントデバイスが持つ診断機能などを活用することが効果的である。さらに、インテリジェントデバイスは、予知保全、エネルギー管理、設備管理といったアプリケーションとの組み合わせによって、より安全で効率的な産業オートメーションを実現しやすくなる。ただし、これらを実現するためには、施設にインテリジェントデバイスを設置しただけでは不十分であり、インテリジェントデバイスを適切に管理する必要がある。施設のライフサイクル全体を通じたインテリジェントデバイスの管理のことを、インテリジェントデバイスマネジメント (IDM: Intelligent device management) と呼ぶ。IEC 63082 シリーズは、IDM の概念と用語を定義し、IDM を実施するために必要な基本情報を提供することを目的としている。IEC 63082 シリーズは、IEC 63082-1: 概念および用語、IEC 63082-2: 要求事項および推奨事項で構成されている (2026 年 1 月現在)。本稿では、2025 年 6 月に 65E/1175/FDIS として回付された IEC 63082-1 の概要を紹介する。(2025 年 9 月に国際規格(IS)発行済)

2. IEC 63082-1 の概要

2.1 適用範囲

IEC 63082-1 では、インテリジェントデバイスマネジメント (IDM) について共通理解を実現するために必要となる概念および用語を定義する。また、IDM とその他のアセットマネジメントに関する規格との関係を説明する。さらに、IDM に関連する原則および組織的・機能的な構造を定義する。各ステークホルダーと連携するための IDM プログラムの概念についても説明する。

2.2 用語の定義

IEC 63082-1 で定義されている主な用語を以下に抜粋する。

●インテリジェントデバイス

デジタル通信機能を有し、診断などの補助的な機能を備えたデバイス。例えば、以下のようなものが挙げられる。

- ・プロセス用デバイス (バルブ、アクチュエータ、アナライザ、流量計、伝送器など)。
- ・制御用デバイス (PLC、データ収集サブシステム、専用 HMI 機器など)。
- ・その他のデバイス (産業用ネットワークルータ、コンバータ、ゲートウェイなど)。

●インテリジェントデバイスマネジメント (IDM)

ビジネス目標、組織、作業プロセス、リソースなどを体系的に管理し、インテリジェントデバイスを効果的・効率的に活用できるようにすること。

●インテリジェントデバイスマネジメントプログラム (IDM プログラム)

インテリジェントデバイスマネジメントの目標達成に向けて策定された方針、戦略、活動内容、リソース、組織などを体系的に定めた一連の取り組み。

●作業プロセス

各作業が相互に作用しながら、入力から出力へと変換されていく一連の過程。

2.3 IDM の基本概念

IDM は、(1)～(4)の基本概念によって形成される。

(1)基本的マネジメント機能

以下のような基本的マネジメント機能を持つ。

- ・ 予算管理
- ・ 人的リソース管理
- ・ 全てのステークホルダーとの連携
- ・ 組織や技術の変化への対応
- ・ 期待値コントロール
- ・ 履歴管理やパフォーマンス記録による説明責任
- ・ 継続的な改善

(2)公式または非公式な作業プロセス

作業プロセスの管理をサポートする。例えば、どの作業プロセスを公式な管理の対象とするか、あるいは非公式の扱いにするかの意思決定をサポートする。

(3)変更管理 (MOC: Management of Change)

施設を運用する上で変更管理は必要不可欠である。多くの国 (例えば、アメリカや EU) や多くの産業において、変更管理は法的要件となっている。

(4)リスクマネジメント

リスクマネジメントは、施設のライフサイクル全体を通じて実施する。対象は、サプライヤーに関するもの、情報管理に関するもの、サイバーセキュリティに関するものなどがある。

2.4 IDM とその他のアセットマネジメントに関する規格との関係

アセットマネジメントは、ISO 55000 で概念化され、ISO 55001 で具体化されている。IDM は、ISO 55001 で定められた基本要件に従う。ISO 55000 で述べられているように、組織が必要とするアセットは、組織の性質や目的、運営環境によって異なる。

IDM は、アセットマネジメントの原則に従ってインテリジェントデバイスを管理する。図 1 はアセットマネジメントの状況における IDM とインテリジェントデバイスの関係を示したものである。

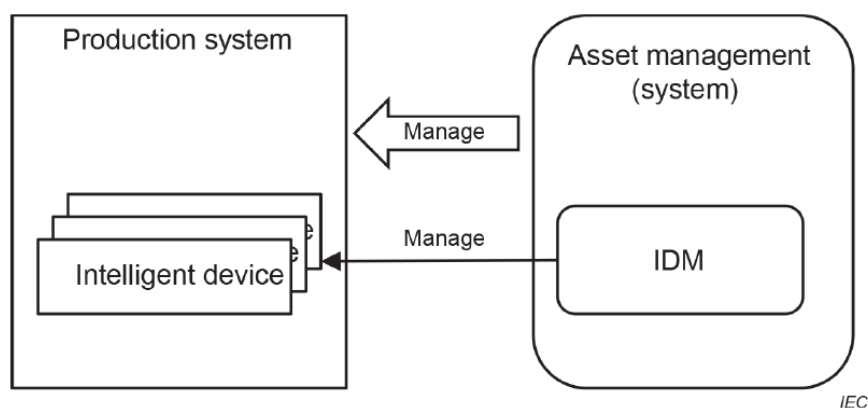


図 1. IDM とインテリジェントデバイスの関係

出展：65E/1175/FDIS IEC 63082-1 ED1

2.5 IDM プログラムの位置づけ

IDM プログラムでは、組織上層部からの指令や目標を技術的な要件に変換し、それを IDM 作業プロセスに渡す。同様に、作業プロセスによって出されたパフォーマンス記録や変更事項を KPI に変換し、それを組織上層部に渡す。図 2 は、ビジネスマネジメントと IDM 作業プロセスの状況における IDM プログラムの位置づけを示したものである。

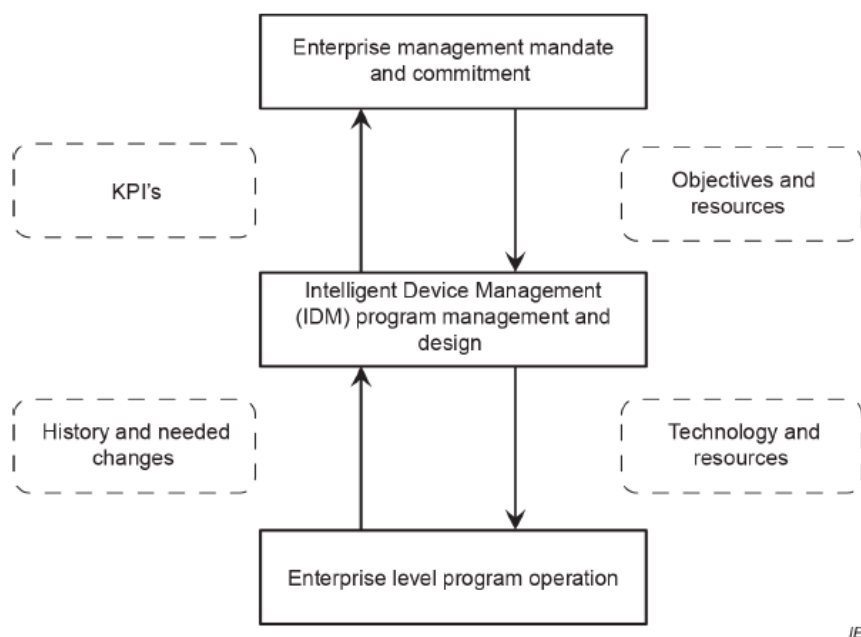


図 2. IDM プログラムの位置づけ

出展：65E/1175/FDIS IEC 63082-1 ED1

2.6 IDM の実施に必要なこと

IDM の実施に必要なことは、新しい施設と既存の施設とで異なる。

新しい施設では、例えば以下の実施を推奨する。

- ・ サプライヤーの選定基準の提供。
- ・ 設定サポートのためのテンプレートとツールキットの提供。
- ・ 情報管理の要件の提供。

既存の施設では、例えば以下の実施を推奨する。

- ・ 作業プロセスのテンプレートの提供。
- ・ 作業プロセスで使うツールの提供。
- ・ 作業者に求める能力基準の提供。

IDM では、以下の基本原則に従った作業プロセスを提供する。

- ・ 設備およびサービスの導入に対する影響力を持つ。
- ・ 複数施設共通で使われる作業プロセスのテンプレートを基に、作業プロセスが作成される。
- ・ 責任者が割り当てられる。
- ・ 作業プロセスの要件は組織全体で統一性を保ちつつ、必要に応じて柔軟に対応する。

2.7 施設のライフサイクルと IDM の活動

施設のライフサイクルと、その各フェーズにおける IDM の活動について説明する。図 3 は、施設のライフサイクルと IDM の重要事項について示したものである。

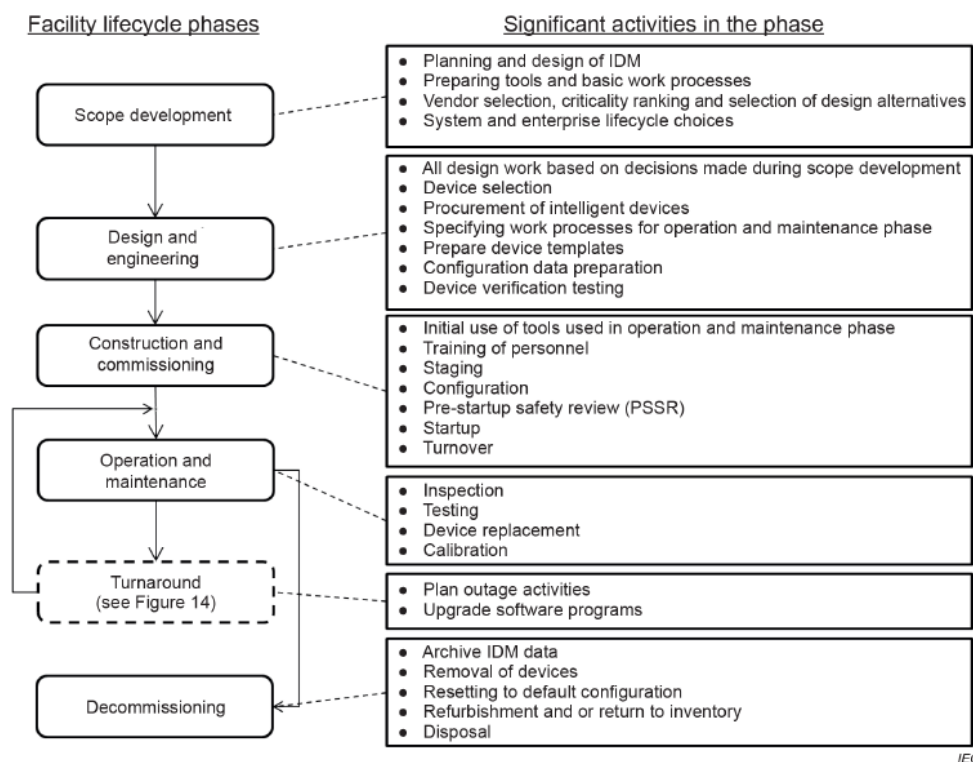


図 3. 施設のライフサイクルと IDM の重要事項

出展：65E/1175/FDIS IEC 63082-1 ED1

●Scope development (スコープ開発)

IDM の初期フェーズである。本フェーズでは、意思決定や変更管理の方針を決定する。これにより、施設のライフサイクル全体で一貫性のある管理の実現を目的とする。また、本フェーズでは、後続する各フェーズにおけるツールや作業プロセスの準備、サプライヤー選定なども実施する。

●Design and engineering (設計とエンジニアリング)

スコープ開発フェーズで決定した方針に基づいて、各種の設計を実施する。本フェーズは、後続するフェーズで実施される調達、設置、試運転、運用、保守のサポートとなることを目的とする。例えば、デバイスの選択、デバイステンプレートの準備、コンフィグデータの準備などを実施する。

●Construction and commissioning (施工とコミッショニング)

本稼働開始前の最終段階のフェーズである。本フェーズでは、インテリジェントデバイスの設置や設定等が実施される他、作業プロセスの整備、ツールの整備、作業員へのトレーニングなどが行われる。

●Operation and maintenance (運転と保守)

稼働中のインテリジェントデバイスに対して様々な保守活動を実施する。本フェーズでは、施設のライフサイクルの中でも最も長いこともあり、各作業プロセスに対して、評価、改善、変更管理を継続的に実施することが重要となる。例えば、デバイス故障の影響に対するリスク評価の実施、冗長化による運転停止の回避、保守履歴や故障履歴の管理や分析などを実施する。

●Turnaround (ターンアラウンド)

施設の保守や改修が行われるフェーズである。デバイスが停止状態でなければ実施できないようなテスト、ソフトウェアプログラム更新、デバイスのファームウェア更新などを実施する。

●Decommissioning (デコミッショニング)

設置されたインテリジェントデバイスを撤去する他、IDM データのアーカイブ、ホストシステムからのインテリジェントデバイスの切断、関連データの削除などを行う。

3. おわりに

本稿では、IEC 63082-1 の概要について紹介した。IEC 63082-1 は 2025 年に IS 発行されて、2030 年に Stability date (改訂必要性の見直し期限) を迎える。IEC 63082-2 は 2024 年に IS 発行されて、2028 年に Stability date を迎える。TC65 国内委員会の中にある SC65E/WG10 国内委員会は、IEC 63082 シリーズの開発およびメンテナンスに携わっている。今後も TC65 国内委員会へのご支援をお願いするとともに、一緒に活動いただける委員へのご協力をお願いしたい。

執筆

IEC/SC65E/WG10 国内委員会幹事

アズビル株式会社 森本 真弘

委員会活動報告

先端技術調査委員会（第146回委員会）、エネルギー・イノベーション委員会、産業計測機器・システム委員会 合同開催見学会 開催報告

開催日：2025年12月18日(木)

見学先：マクセル株式会社 京都事業所 様（京都府乙訓郡大山崎町）

出席者：合同開催委員会委員16名、JEMIMA会員13名、及び事務局1名 合計30名

2024年度の同社小野事業所様（主力電池工場）の見学会に引き続き、同社京都事業所様の全固体電池生産ラインの見学会を開催しました。また、京都事業所様には同社「アナログコア技術」の源泉である「混合分散（まぜる）」、「精密塗布（ぬる）」、「高精度成形（かためる）」の原点を示す歴代各種製造装置などを展示のMaxell Technology Gallery（マクセル テクノロジーギャラリー）が設置されており、併せて見学させていただきました。質疑応答に於いても同社の全固体電池の技術力、今後の展望を含む利活用、並びに材料調達から販売先まで管理された体制づくりなどの貴重な情報紹介の機会を得られ、マクセル株式会社技術者様との意見交換なども含めて大変良い見学会・交流会になりました。

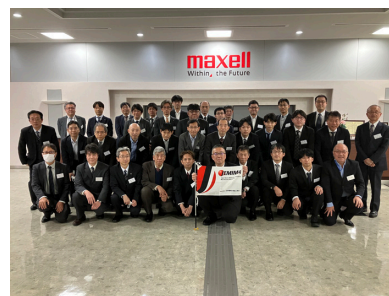
以上



説明風景



見学風景



集合写真



JEMIMA からの紹介（計測展 NEXT2026 概要）



交流会風景
(マクセル株式会社 京都事業所様内施設利用)

産業計測機器・システム委員会 NTT技術史料館 見学会報告

産業計測機器・システム委員会 見学会タスクチーム

2026年2月25日、産業計測機器・システム委員会では、委員18名が参加し、技術的視野の拡大と産業技術の歴史理解を目的として、NTT技術史料館（東京都武蔵野市）を見学した。見学に先立ち横河電機株式会社ラーニングセンターにて定例委員会を開催し、その後「歴史・技術を展望する」ツアーに参加した。

「歴史をたどる」「技術をさぐる」の両展示を通じ、日本の通信技術がどのように発展してきたかを体系的に学ぶことができた。

特に印象的であったのは、電信技術が導入された当初、1文字を送るにも多大な時間を要していたという事実である。現在の高速・大容量通信に慣れた私たちにとって、その速度は想像以上に遅いものであった。しかし、そこから出発し、「より多くの人へ」「より遠くへ」「より確実に」声やデータを届ける技術へと絶えず進化してきた歩みは、日本の技術者の挑戦の歴史そのものであった。また、ファクシミリの原型技術が戦前から存在し、昭和天皇即位のニュースがその技術によって伝えられたことも紹介



最初の電報サービスに用いられた
（ブレゲー指字電信機）

されていた。画像情報を遠隔地へ送るといった発想が当時すでに実現していたことは、通信技術の先見性を物語っている。さらに、D60形デジタル交換機では、回線接続を人の手で一本一本ワイヤラッピングしていたことも説明頂いた。現在では自動化・デジタル化が当然となっているが、その基盤には、地道な作業と高度な技能の積み重ねがあったことを実感した。

本見学を通じて改めて理解したのは、通信技術は単独で進歩してきたのではなく、「計測 → 制御 → 通信」という連鎖の中で発展してきたという点である。信号を正確に「測る」技術があり、その状態に応じて「制御」し、安定した状態のもとで「伝える」技術が成立する。この構造は、今日のIoTやスマートファクトリーにおいても本質的に変わっていない。スマートファクトリーでは、多数のセンサが設備や品質を常時計測し、そのデータに基づき制御が行われ、ネットワークを通じて統合管理されている。これは、通信インフラの歴史の中で培われた監視・制御・冗長化の思想が、製造分野へと拡張された姿といえる。サイバーフィジカルシステム（CPS）の基盤もまた、「信頼できる計測」「確実な制御」「安定した通信」の3要素によって支えられている。

1文字を送ることさえ容易ではなかった時代から、私たちは今、瞬時につながる社会を生活している。その当たり前を支えてきたのは、技術者の試行錯誤と「もっと確実に、もっと遠くへ届ける」探究心である。展示に残る手仕事と工夫は、技術が地道な積み重ねで社会の信頼を築いてきたことを物語っていた。今回の見学は、計測・制御・通信という私たちの専門が社会基盤そのものであると再認識する機会となった。IoT・スマートファクトリーの時代においても、現場で正しく測り、的確に制御し、確実に伝えることが品質・安全・生産性を押し上げる。私たちJEMIMAは、この系譜を未来へつなぐ担い手として、会員各社の知恵を持ち寄り、現場起点の実装力をさらに高めて挑戦を重ねていきたい。

（記：産業計測機器・システム委員会 石橋委員）



「関西支部新年懇談会」開催報告

「関西支部新年懇談会」がご来賓として、総務省 近畿総合通信局 局長 野水 学 様、経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 部長 黒田 俊久 様はじめ多くの皆様のご出席を頂き以下の様に開催されました。

- ・日時：2026年1月30日（金）17：00～18：30
- ・場所：大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）12F レストラン「グラントック」
（大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51）
- ・形式：対面形式開催
- ・参加：47名（来賓・会員他）

今回の関西支部新年懇談会は、今秋開催予定の計測展NEXT2026会場のグランキューブ大阪にある最上階レストラン「グラントック」で開催されました。

江口 純一 専務理事による開会の辞に続き、齊藤 壽一 副会長 兼 関西支部長から以下の様な年頭の挨拶がありました。何かあれば関税が動くなどの米国の自国主義から、世界経済は混乱状態にある。バーチャルの世界が進む中、リアルの方博の成功が危惧されたが、万博は予想を上回る成功となり大変良かった。人と人の交流、現場空気感などの価値認識と考える。展示会に於いても同様に現場課題をフェイスツーフェイスで話すことの重要性の認識が高まっている。生成AIがこの1年急速にパワーアップし、ビジネスに於いても多方面に活用が始まり、世界が変わってきている。一方、データの重要性、入力知的財産のセキュリティ、さらには大量の電力消費などの問題が提起されている。技術の発展には、種々の障害が発生するが、この様な環境とインフラとの整合性が必須となり、当業界の役割が一層重要となっている。1月本部年賀交歓会に於ける奈良会長のスピーチには、世界経済の不確実性が深まる中、当工業会は「会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化」、「JEMIMA総力を結集した計測展NEXT2026の開催」を含む5つのJEMIMA方針を推進するとあった。特に、関西支部としてJEMIMA総力を結集した計測展NEXT2026の開催を含めた本部方針に注力して活動を進めるに際して、会員各位へのご支援、ご協力をお願いしたいとの挨拶がありました。

次にご来賓を代表して、総務省 近畿総合通信局 局長 野水 学 様から、以下の様なご挨拶を頂戴しました。今月上旬米国に於いてコンシューマーショーが開催され、多数の人型ロボット展示が話題となった。月初めの出来事が月末では過去の感覚は、デジタル分野の進化を如実に表している。製造現場に於けるデジタル技術活用事例の一つとして、食品関連企業ではロボットアームによる食材ケースの開梱及び鮮度自動判別などのデジタル技術を実装しており、計測・制御技術が根幹を支えている。今年度は、データセンター・海底ケーブルの地方分散、オール光ネットワークの技術確立、並びに低軌道衛星通信インフラ整備を推進する。質の高い日本語データ提供により日本に於ける信頼出来るAI確立を目指す。万博レガシーを実装フェーズへ進める必要がある。計測展NEXT2026の共創による未来社会のイノベーション実現に期待する。引き続いて、経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 部長 黒田 俊久 様から、以下の様なご挨拶を頂戴しました。大阪・国際万博は、累計2,900万人の来場者となり成功裡に開催した。皆様のご協力に深く感謝する。政府は昨年11月に日本成長戦略本部に於いて、AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティをはじめとする17の重点分野を設定し、イノベーションにより日本経済を強力に牽引する方針を策定した。万博により関西経済圏は1年先行してイノベーションの実装に取り組んでおり、日本経済に貢献したいと考える。JEMIMAは70年を超える歴史の中で社会・経済活動に貢献しており、今後も活発な活動を期待する。中でも今秋開催予定の計測展NEXT2026では、新たに西日本を含む全国規模への拡大などの大きな変革に挑戦されており、その成功を祈念する。続いて、三宅 康雄 理事の乾杯の発声から新年懇談会が始まり、会の半ばで計測展NEXT委員会の和田 毅 副委員長から計測展NEXT2026ご紹介とご参画のお願いがありました。閉会に際し桑原 隆 理事 兼 関西副支部長から中締め挨拶で新年懇談会はお開きとなりました。

以上



江口純一 専務理事

開会の辞



齊藤 壽一 副会長兼関西支部長
挨拶



総務省 近畿総合通信局
局長 野水 学 様
ご挨拶



経済産業省 近畿経済産業局
地域経済部 部長 黒田 俊久 様
ご挨拶



三宅 康雄 理事 乾杯の発声



和田 毅 計測展 NEXT 委員会副委員長
計測展 NEXT2026 ご紹介とご参画のお願い



桑原 隆 理事兼関西副支部長 閉会の辞



懇談風景



懇談風景

第169回関西B・I研修会 開催報告

開催日：2026年2月17日(火)

見学先：株式会社 堀場エステック様 (JEMIMA会員企業) 京都本社工場

(HORIBA最先端技術センター含む 京都市南区上鳥羽鉾立町11-5)

出席者：関西B・I研修会会員12名、JEMIMA会員1名、及び事務局1名 合計14名

株式会社 堀場エステック様 京都本社工場 (HORIBA最先端技術センター含む) を見学しました。同工場は、半導体製造プロセスを支える流体計測・制御技術のエキスパートとして、世界シェア約60%*を誇る「マスフローコントローラ」など、高精度な製品で業界の効率化と技術革新に貢献されています。さらに、HORIBAグループの分析技術との連携を活かし、時代のニーズに応えるソリューションを提案されています。特に、半導体製造プロセスを支える流体計測・制御技術製品のもの作りやソリューション提案を実感でき、今回の見学は参加者一同にとって大変興味深いものでした。*同社調べ (2025年8月時点)



説明風景



見学風景



集合写真



JEMIMAからの報告 (計測展NEXT2026概要)



交流会風景

※関西B・I研修会：Business Information⇒今後、Business Innovationへ飛躍を目指す予定

歴史：1980年設立、45年を超える歴史・伝統を持つ関西支部有志懇談会の一つ

目的：幅広い営業活動の一助とするため、講演会・研究会・見学会・研修会などを実施し、次世代人材育成と会員相互の研鑽を図る

構成：関西支部会員並びに本部会員の関西拠点 (支社・支店・営業所等) を主体に26社

運営：2025年度

代表幹事 (正)：小出 拓郎 様 ((株) 堀場アドバンスドテクノ 品質保証本部 副本部長)

代表幹事 (副)：木村 尚司 様 ((株) チノー 大阪支店 支店長代理)

会計幹事：吉村 享二 様 (ハカルプラス (株) 調達本部 本部長)

以上



参加者累計延べ**4,112名**の実績！

同業他社との「**意見交換**」で、新たな発見！

今年度も内容を充実させて**6月より順次開講**！

2026年度 人財育成研修開催のご案内

企業の発展に欠かせない**人財育成**をJEMIMAが支援します！
会員各社社員の**スキルアップ**・**気づきの場**としてお役立てください！



- ◆ 場所を選ばない**Microsoft Teams**を利用した「**オンライン**」開催（一部**対面開催**）
- ◆ **新登場**「経営シミュレーションゲーム研修」（対面1日コース：東京）
- ◆ **新企画**「グローバルエンジニア人財育成講座（入門・基礎編）」
（対面半日コース：東京、大阪）
- ◆ **注目**「女性のためのリーダー育成研修」（オンライン・ハーフデイ×2日間コース）
- ◆ **人気の定番講座**「ビジネスライティング研修」（入門編・基礎編・応用編・発展編）

一般社団法人 日本電気計測器工業会

JEMIMA研修の特徴

◆ 各分野の専門講師が登壇

登壇する講師陣は会員企業の社内講師ではありません
各分野のプロ講師をラインアップしています

◆ リーズナブルな受講料

一般的な公開研修講座と、ぜひ比較してください
会員サービスに徹した、リーズナブルな価格設定です

ギリギリ
特価

◆ グループワーク中心の参加型研修

Teamsブレイクアウトルームを効果的に活用
対面型同様の研修効果を得られるオンライン研修※1です

※1：一部のプログラムは対面形式で実施いたします。



◆ 同業他社との「他流試合」が刺激になる

JEMIMA主催の研修なので、受講者は主に計測・制御業界から参加
同業他社の社員同士の意見交換が、新たな発見をもたらします

◆ 時代と業界の変化に対応した研修内容

研修テーマは、すぐに仕事に役立つ普遍的なものを用意しました
一方、内容は時代の変化をキャッチアップして、適時更新しています

開催概要

開催方法：Microsoft Teams を利用したオンライン開催（一部の対面型プログラムを除く）
 参加費用：2,970円～4,950円/人/税込み/1プログラム/JEMIMA会員（一部参加費用を変更させていただいております）
 定員：基本各プログラム30名様（定員となり次第、締め切りとさせていただきます）
 申込：2026年5月中旬より順次募集開始～各プログラム開催2週間前締め切り（予定）
 問合せ先：JEMIMA総務グループ TEL：03-3662-8185 E-mail：matukawa@jemima.or.jp

ご注意：諸般の事情により、プログラムの開催中止もしくは、日程や研修内容に変更が生じる場合があります

開催スケジュール

	階層別研修	ヒューマンスキル研修	ビジネススキル研修
2026年 6月			グローバルエンジニア人財育成講座 （導入編） 技術革新時代を生き抜くグローバルビジネス戦略の新常識 ～エンジニアもマーケッターも知るべき！ 規制・認証・規格の重要性～ （対面型× HALF DAY） 6月16日（東京）
7月		OJT研修 （ HALF DAY×2日間） 6月24日・25日	ビジネスライティング研修 （入門編） 7月2日（ HALF DAY） タイムマネジメント研修 （ HALF DAY×2日間） 7月16日・17日 業務マニュアル作成研修 （対面型×1日） 7月29日（東京）
9月	新 経営シミュレーションゲーム研修 （対面型×1日） 9月11日（東京） 女性のためのリーダー育成研修 （ HALF DAY×2日間） 9月17日・18日		ビジネスライティング研修 （基礎編） 9月29日（ HALF DAY）
10月		実践ファシリテーション研修 （ HALF DAY×2日間） 10月13日・14日	新 グローバルエンジニア人財育成講座 （入門・基礎編） 技術革新時代を生き抜くグローバルビジネス戦略の新常識 ～ものづくりを支えるルール体系 （規制・認証・規格）の実務～ （対面型× HALF DAY） 10月23日（大阪）
11月	女性のためのリーダー育成研修 （ HALF DAY×2日間） 11月25日・26日		
12月			新 グローバルエンジニア人財育成講座 （入門・基礎編） 技術革新時代を生き抜くグローバルビジネス戦略の新常識 ～ものづくりを支えるルール体系 （規制・認証・規格）の実務～ （対面型× HALF DAY） 12月2日（東京）
2027年 2月			ビジネスライティング研修 （応用編） 12月15日（ HALF DAY）
3月	新人フォローアップ研修 （ HALF DAY×2日間） 3月2日・3日		ビジネスライティング研修 （発展編） 2月19日（ HALF DAY）

各研修の概要

階層別研修 貴社の中堅、新人のステップアップ、レベルアップを後押しします！

研修名	概要	
中堅社員研修 (ハーフデイ×2日間) 講師：HRMジェイズ・オフィス 代表 坂田二郎氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	上司の良き補佐役としてのフォローシップと、後輩の良き指導役としてのリーダーシップという観点から、中堅社員に期待される役割を考えます。そのうえで、自らの今後の行動を検討します。
	受講料	会員：2,970円、会員外：5,940円
新 経営シミュレーションゲーム研修 (対面型×1日間：東京開催)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	製造業の仕事は研究・開発、製造、販売など多岐にわたっています。会計用語はその全ての業務の共通語です。この研修では、会社の「成績表」であり「健康診断書」でもある財務諸表の理解と製品の開発・製造・販売を通じて利益を競うゲームを体験し、仕事で使える会計の知識を身につけることをゴールとします。
	受講料	会員：4,950円、会員外：8,250円
女性のためのリーダー育成研修 (ハーフデイ×2日間)	対象 (女性)	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	信頼されるリーダーとして必要なスキル（安定力、決断力、育成力）を確認します。また、女性が働き続ける上で必須である「ワークライフバランスに応じたキャリアアップ」を実現するためのポイントを学びます。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,260円
新人フォローアップ研修 (ハーフデイ×2日間)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	新人を対象に仕事の基本中の基本（PDCA、ハウレンソウ、QC Dなど）を再確認いただき、2年目以降の飛躍の土台を構築します。リモートワークが増えた環境下でも成長の機会を損なうことがないよう、新人自身に今後に向けた自覚を促します。
	受講料	会員：4,950円、会員外：8,250円

ヒューマンスキル研修 仕事に役立つ対人スキルを習得。後輩指導力とプレゼン力向上に！

研修名	概要	
OJT研修 (ハーフデイ×2日間)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	OJT（On the Job Training）のよくある失敗パターンを回避するための計画立案と実行のポイントを学びます。また、トレーナーに欠かせない後輩指導スキルの習得までカバーし、中堅や若手による職場での新人育成につなげます。
	受講料	会員：2,970円、会員外：6,270円
実践ファシリテーション研修 (ハーフデイ×2日間)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	会議などの話し合いの場で、ファシリテーター（進行役）を担う方が対象です。雰囲気作り、関係構築、相互理解などスムーズな合意形成へのポイントを習得します。昨今著しく普及している、オンライン会議の進め方についても考えます。
	受講料	会員：4,950円、会員外：8,250円
プレゼンテーション力向上研修 (ハーフデイ×2日間)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	自分の話し方の良い点・改善点の把握と伝える際のコツを確認し、プレゼンテーションスキル向上を目指します。伝え方の基本スキルを体得すると、商談や会議だけでなく、上司への報告や部下指導などでも、より伝わりやすくなります。また、オンラインでの伝え方のコツも確認します。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円

各研修の概要

ビジネススキル研修 定番のビジネスライティング他、業務直結のスキルアッププログラム！

研修名	概要	
ビジネスライティング研修 入門編 基礎編 応用編 発展編 (ハーフデイ) 講師： HRMジェイズ・オフィス 代表 坂田二郎氏	対象	管理職・監督職 中堅 若手 新人
	ねらい	ビジネス文書を書くのが苦手という方を対象に、「速く、正確に読める」文書の、「速く楽に書ける」書き方をお教えします。興味のある講座のみ受講可能です。 ▶ 入門編 報告書の作成を題材に、ビジネス文書の基礎の基礎を理解します。 ▶ 基礎編 Eメールの作成を題材に、受け手に対する配慮の要素を学びます。 ▶ 応用編 議事録の作成を題材に、錯綜しがちな情報の整理の仕方を習得します。 ▶ 発展編 企画書の作成を題材に、無から有を生む発想法について考えます。
	受講料	入門編 (会員：2,970円、会員外：6,270円) 基礎編 (会員：2,970円、会員外：6,270円) 応用編 (会員：2,970円、会員外：6,270円) 発展編 (会員：3,960円、会員外：7,260円)
タイムマネジメント研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： 株式会社ピースバイピース 代表取締役社長 中原和征氏	対象	管理職・監督職 中堅 若手 新人
	ねらい	全ての実務経験者を対象に、タイムマネジメントの「礎(いしずえ)」を固め、今までの仕事の進め方を再確認していただきます。以下の点に対して「何が足りなかったか」「何をすべきか」を明確にし、担当業務や役割を鑑み「自分に合ったタイムマネジメント」を実践できる力を養成します。 ①なぜ、自分が思っていたより時間がかかってしまうのか？ =「タイムマネジメントの振り返り」 ②なぜ、いつもなんとなく不安を感じながら仕事をしなければならないのか？ =「タスク管理」 ③なぜ、今月は余裕があるはずと思っていたのに、やはり忙しいのか？ =「スケジュール作成」
	受講料	会員：4,950円、会員外：8,250円
業務マニュアル作成研修 (対面型×1日：東京 開催) 講師： 株式会社ピースバイピース 代表取締役社長 中原和征氏	対象	管理職 監督職 中堅 若手 新人 (ただし配属前の新人は除く)
	ねらい	業務マニュアルの作成を通じ、マニュアルの定義、作成の手順、理解しやすい解説文と図解(業務フロー図)を学びます。 暗黙知や「団塊の世代」の知識を「見える化」し、教育や引継ぎ、属人化した業務の解消ができるようになる。また現状を明確にすることで、業務改善や教育の効率化、業務リスクへの対応を図れるようになることを目的といたします。
	受講料	会員：4,950円、会員外：8,250円




各研修の概要

ビジネススキル研修 定番のビジネスライティング他、業務直結のスキルアッププログラム！

グローバルエンジニア人財育成講座（導入編）

研修名	概要	
技術革新時代を生き抜くグローバル ビジネス戦略の新常識 ～ エンジニアもマーケッターも知るべき！ 規制・認証・規格の重要性 ～ （対面型×ハーフデイ：東京 開催） 講師： 日本工業大学専門職大学院 客員教授 長谷川 敏 氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人（あらゆる職種を対象とします）
	ねらい	技術革新による社会構造の変化がグローバルビジネスに与える影響を踏まえ、規制・認証・規格の重要性を解説します。市場動向や規制を把握し、適切に活用することで、競争力向上やリスク回避が可能になります。JEMIMAおよびIEC TC65国内委員会が、広い視野と高い視座を持つ人財育成を支援します。電気計測器業界で働く方にとって職種に関わらず知るべき知識を学びます。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,260円

グローバルエンジニア人財育成講座（入門・基礎編）

研修名	概要	
 技術革新時代を生き抜くグローバル ビジネス戦略の新常識 ～ものづくりを支えるルール体系（規制・ 認証・規格）の実務～ （対面型×ハーフデイ：東京・大阪 開催） 講師： 日本工業大学専門職大学院 客員教授 長谷川 敏 氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人（あらゆる職種を対象とします）
	ねらい	技術革新の進展に伴い、製品やデータを取り巻く規制・認証・規格への対応は、企業活動に不可欠な要素となっています。本講座では、欧州規制と関連規格の最新動向からCEマーキングの実務までを体系的に解説し、日々の業務に活かせる実践的視点と対応力の習得を目指します。「導入編」の内容を実務レベルへ高めめます。
	受講料	会員：4,950円、会員外：8,250円



講師陣のご紹介

	<p>階層別・ヒューマンスキル研修担当</p> <p>株式会社フォーエッセンス 代表取締役 石川 あさ子 氏</p>
	<p>階層別・ビジネススキル研修担当</p> <p>H R Mジェイズ・オフィス 代表 坂田 二郎 氏</p>
	<p>階層別・ビジネススキル研修担当</p> <p>株式会社ピースバイピース 代表取締役社長 中原 和征 氏</p>
	<p>階層別研修担当</p> <p>248デザイン 代表 平野 茂美 氏</p>
	<p>グローバルエンジニア人財育成講座（導入編、入門・基礎編）担当</p> <p>日本工業大学専門職大学院 客員教授 長谷川 敏 氏</p>



IIFES 2025 開催結果報告



「IIFES（アイアイフェス）2025」（旧：SCF/計測展 TOKYO）は、一般社団法人 日本電機工業会（JEMA）、一般社団法人 日本電気制御技術工業会（NECA）および一般社団法人 日本電気計測器工業会（JEMIMA）の共催により、経済産業省、環境省、東京都、日本貿易振興機構、東京ビッグサイト、アメリカ大使館商務部、ドイツ連邦共和国大使館、フランス貿易投資庁 - ビジネス フランス、在日スイス大使館のご後援、また、多くの関連団体のご協賛を得て、盛況のうちに終了いたしました。IIFES 2025 開催に際し、ご協力を賜りました皆様に心より感謝を申し上げます。

なお、会場の雰囲気をまとめたショートムービーおよび開催結果報告書を公式サイトに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

-
- ・会期： 2025年11月19日（水）～21日（金）
 - ・会場： 東京ビッグサイト 東4・5・6ホール、会議棟
 - ・来場者数： 45,551人
 - ・出展者数： 227社・団体／914小間
 - ・セッション数： 94セッション／総受講者数 5,989人

▼ プロモーションムービー&結果報告書

<https://iifes.jp/#result>

▼ 開催結果報告書（PDF）

https://iifes.jp/assets/pdf/IIFES25_Report-JP.pdf

▼ IIFES とは？（展示会概要）

<https://iifes.jp/about/>

■ IIFES 2027 のご案内

今回は、2027年11月に開催いたします。

出展案内・募集情報は、公式サイトにて随時公開してまいります。

-
- ・会期：2027年11月24日（水）～26日（金）
 - ・会場：東京ビッグサイト 東ホール

▼ 公式サイト：<https://iifes.jp/>

今後とも「IIFES」に変わらぬご高配を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

会 合 開 催 報 告

JEMIMAで開催した会合（2025年12月から2026年2月）についてお知らせします。

計測展 NEXT 委員会

第8回計測展NEXT委員会	12月19日	(株)堀場製作所大阪オフィス+Web
第9回計測展NEXT委員会	1月23日	計測会館+Web
第10回計測展NEXT委員会	2月20日	(株)堀場製作所大阪オフィス+Web

関西支部

1月度 関西支部運営委員会	1月30日	大阪府立国際会議場 会議室
---------------	-------	---------------

企画運営会議

第 9回企画運営会議	12月 9日	計測会館
第10回企画運営会議	1月13日	計測会館
第11回企画運営会議	2月10日	計測会館
第32回（12月）データ利活用TF	12月25日	計測会館+Web
第33回（1月）データ利活用TF	1月22日	計測会館+Web
第34回（2月）データ利活用TF	2月26日	計測会館+Web

基本機能部会

第2回基本機能部会	2月 4日	計測会館+Web
第8回 調査・統計委員会	1月14日	計測会館+Web
第9回 調査・統計委員会	2月20日	富士電機(株)鈴鹿工場 会議室+Web
第 8回 広報委員会	12月19日	計測会館+Web
第 9回 広報委員会	1月23日	計測会館+Web
第10回 広報委員会	2月27日	計測会館+Web
第 9回 国際委員会	12月16日	計測会館+Web
第10回 国際委員会	1月22日	計測会館+Web
第11回 国際委員会	2月26日	計測会館+Web

規制・制度部会

第2回規制・制度部会	2月 3日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（12月度）	12月 5日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（1月度）	1月 9日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（2月度）	2月 6日	計測会館+Web
第 8回 輸出管理委員会	12月23日	計測会館+Web
第 9回 輸出管理委員会	1月27日	計測会館+Web
第10回 輸出管理委員会	2月24日	計測会館+Web
第 8回 輸出管理勉強会	12月15日	計測会館+Web
第 9回 輸出管理勉強会	1月19日	計測会館+Web
第 8回 知的財産権委員会	12月19日	計測会館+Web
第 9回 知的財産権委員会	1月16日	計測会館+Web
第10回 知的財産権委員会	2月20日	計測会館+Web

第6回 資材調達委員会	12月18日	計測会館+Web
第7回 資材調達委員会	1月15日	計測会館+Web
第8回 環境グリーン委員会	12月4日	計測会館+Web
第9回 環境グリーン委員会	1月8日	計測会館+Web
第10回 環境グリーン委員会	2月5日	計測会館+Web

政策課題部会

第3回政策課題部会	1月16日	計測会館+Web
第9回 エネルギー・イノベーション委員会	12月9日	計測会館+Web
第10回 エネルギー・イノベーション委員会	1月8日	計測会館+Web
第11回 エネルギー・イノベーション委員会	2月25日	計測会館+Web
12月 CFP検討WG	12月11日	計測会館+Web
1月 CFP検討WG	1月14日	計測会館+Web
2月 CFP検討WG	2月20日	計測会館+Web
第146回 先端技術調査委員会見学会 (3委員会合同開催)	12月18日	マクセル(株)京都事業所 様
第147回 先端技術調査委員会	12月23日	計測会館+Web
第148回 先端技術調査委員会	2月24日	計測会館+Web
12月度 産業計測機器・システム委員会	12月24日	計測会館+Web
1月度 産業計測機器・システム委員会	1月28日	計測会館+Web
2月度 産業計測機器・システム委員会	2月25日	計測会館+Web
12月度 機能安全調査研究WG	12月15日	計測会館+Web
1月度 機能安全調査研究WG	1月19日	計測会館+Web
2月度 機能安全調査研究WG	2月16日	計測会館+Web
12月度 セキュリティ調査研究WG	12月12日	計測会館+Web
1月度 セキュリティ調査研究WG	1月9日	計測会館+Web
2月度 セキュリティ調査研究WG	2月13日	計測会館+Web
12月度 工業用無線技術調査・研究WG	12月22日	オンライン会議
1月度 工業用無線技術調査・研究WG	1月30日	オンライン会議
2月度 工業用無線技術調査・研究WG	2月24日	オンライン会議
第1回 水流量技能試験WG	2月18日	オンライン会議
第32回 (12月度) スマート保安検討WG	12月17日	計測会館+Web
第33回 (1月度) スマート保安検討WG	1月21日	計測会館+Web
第34回 (2月度) スマート保安検討WG	2月18日	計測会館+Web

製品別部会

第2回製品別部会	1月26日	計測会館+Web
2025年度12月度 (第8回) 指示計器委員会	12月11日	計測会館
2025年度1月度 (第9回) 指示計器委員会	1月8日	計測会館
2025年度2月度 (第10回) 指示計器委員会	2月12日	計測会館+Web
第8回 電力量計委員会	12月5日	計測会館

第9回 電力量計委員会	1月16日	福山レンタルスペース会議室
第 8回 電子測定器委員会	12月17日	計測会館+Web
第 9回 電子測定器委員会	1月21日	計測会館+Web
第10回 電子測定器委員会	2月25日	計測会館+Web
第620回 温度計測委員会	12月10日	オンライン会議
第621回 温度計測委員会	1月14日	オンライン会議
第622回 温度計測委員会	2月17日	オンライン会議
第135回 JCSS協力WG	12月 2日	オンライン会議
第136回 JCSS協力WG	1月21日	オンライン会議
第3回JEMIS 034-2改正作業グループ	12月16日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業グループ・第5回放射温度計グループ	12月12日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業グループ・第5回接触式温度計グループ	2月27日	オンライン会議
第 8回 環境計測委員会	12月16日	計測会館+Web
第 9回 環境計測委員会	1月16日	計測会館+Web
第10回 環境計測委員会	2月 6日	計測会館+Web
第 8回 放射線計測委員会	12月25日	計測会館+Web
第 9回 放射線計測委員会	1月22日	計測会館+Web
第10回 放射線計測委員会	2月26日	計測会館+Web
12月度 防爆計測委員会	12月12日	オンライン会議
1月度 防爆計測委員会	1月 9日	オンライン会議
2月度 防爆計測委員会	2月13日	オンライン会議

IEC、ISO 国内委員会の活動

13期 2回 IEC TC 65国内委員会・評議会	12月19日	
12月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会	12月18日	計測会館+Web
1月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会	1月15日	
2月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会	2月26日	計測会館+Web
第4回 TC 65プレナリ準備委員会	12月 4日	計測会館+Web
第5回 TC 65プレナリ準備委員会	1月20日	計測会館+Web

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください。

※ 表示価格は税込み（消費税率 10%）です。



工業会規格（JEMIS）

番号	規格名称	一般価格	会員価格
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,100 円	880 円
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,300 円	2,750 円
JEMIS 032-2019	超音波流量計による流量測定方法	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-2-2020	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（校正）	3,300 円	2,200 円
JEMIS 038-2006	J E M I M A フィールドバス	3,300 円	2,200 円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,300 円	2,200 円
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,200 円	1,650 円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,320 円	1,100 円
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,980 円	1,650 円

報告書類

報告書名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し2025～2029年度	16,500 円	4,950 円
・産業 IoT 分野における「機能安全とセキュリティ」の認証制度に関する調査報告書（2020 年 6 月）	無料	無料
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 改訂第 2 版（平成 30 年 4 月）	1,980 円	990 円
・ハンドキャリア手続きマニュアル 第 7 版改訂第 2 刷	1,210 円	660 円
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ [英語版]	無料	無料
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ（平成 28 年 3 月）	無料	無料
・環境計測器ガイドブック（第 7 版）（平成 27 年 12 月）	4,400 円	3,520 円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門（平成 26 年 7 月）	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第 2 版（平成 26 年 4 月）	2,200 円	1,100 円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル（平成 24 年 3 月）	3,300 円	2,200 円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011 春（平成 23 年 4 月）	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説（平成 21 年 7 月）	2,200 円	1,100 円

「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>) をもとにJEMIMA作成
 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

(網掛けは数値修正による更新箇所)

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計								
	電気計測器		指示計器				電力量計		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比
2025(R07)暦年	544,865	5.9	65,372	-0.6	2,767	10.5	11,190,829	62,605	-1.1
2024(R06)年度	518,597	-0.3	65,006	-9.0	2,564	6.0	11,339,130	62,442	-9.5
2025/01~03	143,889	2.9	16,503	-4.5	662	9.8	2,734,796	15,841	-5.0
2025/04~06	128,214	8.0	16,018	4.7	690	20.0	2,819,581	15,328	4.1
2025/07~09	127,609	5.0	15,641	0.6	674	9.8	2,724,328	14,967	0.3
2025/10~12	145,153	7.9	17,210	-2.5	741	3.9	2,912,124	16,469	-2.8
2025/11	40,869	-1.9	5,545	-6.5	222	-1.3	920,161	5,323	-6.7
2025/12	57,164	29.2	5,611	0.3	243	-2.4	919,463	5,368	0.4
2026/01	47,751	7.8	5,511	-2.7	199	-3.4	746,303	5,312	-2.6
2026/01~2026/01	47,751	7.8	5,511	-2.7	199	-3.4	746,303	5,312	-2.6
2025/04~2026/01	448,727	7.1	54,380	0.4	2,304	9.3	9,202,336	52,076	0.0

生産	電気計測器							
	電気測定器		電圧・電流・電力測定器			無線通信測定器		
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2025(R07)暦年	289,981	11.3	761,366	17,092	2.5	11,179	9,480	9.0
2024(R06)年度	263,290	-1.5	889,851	17,459	0.4	9,521	9,125	28.4
2025/01~03	73,947	3.9	221,238	4,568	20.9	3,212	2,754	18.5
2025/04~06	68,287	9.9	182,048	4,082	3.7	2,925	2,248	3.8
2025/07~09	66,070	9.2	163,314	3,901	-6.5	2,553	2,074	4.7
2025/10~12	81,677	22.5	194,766	4,541	-5.0	2,489	2,404	8.0
2025/11	21,569	12.4	58,841	1,374	-10.8	737	632	10.1
2025/12	35,735	60.0	72,231	1,598	2.3	1,029	1,119	26.7
2026/01	26,242	13.2	72,362	1,567	3.8	762	691	6.0
2026/01~2026/01	26,242	13.2	72,362	1,567	3.8	762	691	6.0
2025/04~2026/01	242,276	14.0	612,490	14,091	-2.2	8,729	7,417	5.6

生産	電気計測器									
	電気測定器		半導体・IC測定器				IC測定関連機器			その他
	金額	前年比	ロジックICテスト		金額	前年比	数量	金額	前年比	数量
			数量	金額						
2025(R07)暦年	186,611	12.0	x	x	x	-	x	x	x	2,641
2024(R06)年度	166,182	-5.7	156	14,195	-70.9	80	4,493	-57.1	-	2,127
2025/01~03	46,947	-0.9	x	x	-	x	x	-	x	545
2025/04~06	44,591	13.3	x	x	-	x	x	-	x	623
2025/07~09	41,620	8.8	x	x	-	x	x	-	x	686
2025/10~12	53,453	28.5	x	x	-	x	x	-	x	787
2025/11	13,916	18.9	x	x	-	x	x	-	x	218
2025/12	24,404	82.6	x	x	-	x	x	-	x	177
2026/01	17,323	11.4	x	x	-	x	x	-	x	175
2026/01~2026/01	17,323	11.4	x	x	-	x	x	-	x	175
2025/04~2026/01	156,987	16.5	x	x	-	x	x	-	x	2,271

生産	電気計測器									
	電気測定器		工業用計測制御機器				発信器			
	半導体・IC測定器		その他の電気測定器		温度計		温度計		温度計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	
2025(R07)暦年	169,842	27.3	76,798	12.1	163,426	2.5	1,085,704	13,200	4.0	
2024(R06)年度	142,906	22.3	70,524	5.6	161,175	4.0	1,124,076	12,857	0.8	
2025/01~03	42,359	29.1	19,678	11.4	45,179	4.1	287,150	3,272	5.2	
2025/04~06	41,920	28.0	17,366	4.2	38,443	8.8	265,545	3,283	7.1	
2025/07~09	37,716	23.1	18,475	14.8	39,744	2.9	262,950	3,298	4.1	
2025/10~12	47,847	28.8	21,279	17.6	40,060	-4.7	270,059	3,347	-0.2	
2025/11	12,679	18.7	5,647	5.0	11,972	-14.3	82,796	1,011	-6.2	
2025/12	21,640	76.4	8,614	32.1	13,774	2.8	91,744	1,089	-4.4	
2026/01	15,517	3.2	6,661	21.6	13,648	3.9	98,504	1,144	10.9	
2026/01~2026/01	15,517	3.2	6,661	21.6	13,648	3.9	98,504	1,144	10.9	
2025/04~2026/01	143,000	23.7	63,781	13.2	131,895	2.1	897,058	11,072	4.3	

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器			流量計			差圧計		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2025(R07)暦年	263,159	14,215	-17.4	160,128	13,991	-4.6	131,131	18,176	-11.1
2024(R06)年度	332,974	16,226	-0.1	114,830	14,625	8.0	132,784	19,845	-2.3
2025/01~03	67,771	3,565	-21.5	38,977	4,286	-0.9	31,580	4,694	-11.3
2025/04~06	65,950	3,503	-18.2	38,700	2,754	-7.1	35,449	4,648	-9.9
2025/07~09	63,951	3,498	-11.7	42,144	3,295	-5.5	32,476	4,386	-9.5
2025/10~12	65,487	3,649	-17.4	40,307	3,656	-6.0	31,626	4,448	-13.6
2025/11	20,363	1,082	-24.1	13,872	1,164	-11.8	9,217	1,338	-22.1
2025/12	21,577	1,244	-15.4	14,168	1,283	0.3	10,856	1,530	-2.9
2026/01	19,549	1,083	-7.8	15,421	1,318	-4.6	8,715	1,441	-5.8
2026/01~2026/01	19,549	1,083	-7.8	15,421	1,318	-4.6	8,715	1,441	-5.8
2025/04~2026/01	214,937	11,733	-15.2	136,572	11,023	-5.9	108,266	14,923	-10.5

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器		受信計			プロセス用分析計			
	その他の発信器		数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	
2025(R07)暦年	8,891	2.6	641,587	17,304	2.5	14,000	14,978	-5.7	
2024(R06)年度	8,368	-9.5	626,201	17,614	-4.2	12,845	15,619	5.6	
2025/01~03	2,467	-10.7	168,724	4,574	19.0	3,555	4,093	-5.9	
2025/04~06	1,820	10.2	154,155	4,057	-1.0	2,840	3,232	2.9	
2025/07~09	2,210	6.3	152,387	4,066	-2.4	3,567	3,504	-10.5	
2025/10~12	2,394	10.3	166,321	4,607	-3.6	4,038	4,149	-7.2	
2025/11	691	-4.6	50,370	1,485	-6.7	1,134	1,283	-9.6	
2025/12	922	30.6	55,023	1,488	-5.7	1,558	1,401	-10.1	
2026/01	606	1.0	54,987	1,616	7.7	1,264	1,486	26.5	
2026/01~2026/01	606	1.0	54,987	1,616	7.7	1,264	1,486	26.5	
2025/04~2026/01	7,030	8.1	527,850	14,346	-1.3	11,709	12,371	-2.6	

生産	電気計測器									
	工業用計測制御機器									
	プロセス監視制御システム							その他のPA計測制御機器		
			デジタル計装制御システム			その他				
2025(R07)暦年	41,042	31.9	5,208	33,581	34.8	7,461	20.3	21,629	-1.0	
2024(R06)年度	34,022	23.7	5,577	27,249	24.2	6,773	21.6	21,999	-1.0	
2025/01~03	12,015	32.0	1,572	9,479	32.8	2,536	29.0	6,213	2.4	
2025/04~06	10,169	68.3	1,288	8,661	82.8	1,508	15.6	4,977	0.9	
2025/07~09	10,169	35.2	1,160	8,502	38.7	1,667	19.8	5,318	-3.2	
2025/10~12	8,689	2.9	1,188	6,939	0.5	1,750	13.6	5,121	-4.5	
2025/11	2,413	-17.7	391	2,001	-20.5	412	-0.7	1,505	-14.8	
2025/12	2,993	27.5	437	2,233	25.7	760	33.3	1,824	4.6	
2026/01	3,110	2.9	595	2,568	10.9	542	-23.1	1,844	7.0	
2026/01~2026/01	3,110	2.9	595	2,568	10.9	542	-23.1	1,844	7.0	
2025/04~2026/01	32,137	28.4	4,231	26,670	32.8	5,467	10.6	17,260	-1.4	

生産	電気計測器					
	放射線測定器			環境計測機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2025(R07)暦年	9,644	3,766	10.5	23,398	22,320	-12.2
2024(R06)年度	8,322	3,887	4.5	24,218	25,239	12.0
2025/01~03	3,693	1,768	37.2	6,528	6,492	-2.6
2025/04~06	967	394	72.8	5,502	5,072	-11.2
2025/07~09	4,255	977	3.5	5,389	5,177	-11.4
2025/10~12	729	627	-33.8	5,979	5,579	-22.4
2025/11	196	178	-28.8	1,747	1,605	-29.9
2025/12	378	241	-53.2	2,151	1,803	-24.9
2026/01	1,557	350	35.1	2,141	2,000	-2.4
2026/01~2026/01	1,557	350	35.1	2,141	2,000	-2.4
2025/04~2026/01	7,508	2,348	-1.3	19,011	17,828	-14.3

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典: 「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

◆今号の表紙

この周辺には三つの梅林があります。

特に箕郷梅林は16万本と言われ、広大な面積を誇ります。

撮影に適しているのは適当な高低差があり、開花状況にムラがあっても自分の好みの花を選べることです。しかし、難点はあまりにもたくさんの花がありすぎて、どこを撮ればよいのか迷うことです。

今回の花はおそらく、もう役目を終えたと思われる古木です。

素晴らしい枝振りだと思って、低アングル用の三脚をセットしてポイントを探していると向こうの方で「コココッ」と鳥の音が聞こえます。子供の頃飼っていたチャボに似ています。辛抱強く待っているとチラッと出ては消えます。

頼むからこっちに来てくれよ！！と頼むもなかなか言うことを聞いてくれません。

小一時間待ってやっと出てくれました。

しかし、この位置で横を向いてくれたのは2カットだけでした。

でも、「ありがとう」と挨拶して撮影を終えました。

調べると、羽の様子は豪華ですが、トサカなどはチャボです。農家の人に聞くべきでした。

それから数年たって1メートルの豪雪があり、あたりの梅の古木はみんな折れてしまいました。

撮影地：群馬県 高崎市 箕郷梅林

使用機材：カメラ：Canon 5DmarkⅢ

レンズ：Canon EF24-105mm f/4L IS USM

絞り：f11

シャッター速度：1/200秒

露出補正：なし

ISO感度：200

フィルタ：CPL

・三脚：あり

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2026/Vol.63No.2 2026年4月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12（計測会館）

電話03-3662-8181（基本機能グループ） FAX03-3662-8180

関西支部 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17（新大阪上野東洋ビル4F）

電話06-6151-5710 FAX06-6151-5709

編集事務局 基本機能グループ

制作 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報発行時の連絡先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2026年7月20日

●禁無断転載